

豊田工業高等専門学校の
自己点検・評価報告書
(No. 7 令和4年度)

令和5年12月
独立行政法人国立高等専門学校機構
豊田工業高等専門学校

目次

1.	教育理念・目標及び三つのポリシーに関すること	1
1.1	教育理念・目標について（担当：総務主事）	1
1.2	三つのポリシーについて（担当：教務主事）	1
2.	教育活動に関すること	15
2.1	機械工学科（担当：機械工学科長）	15
2.2	電気・電子システム工学科（担当：電気・電子システム工学科長）	20
2.3	情報工学科（担当：情報工学科長）	22
2.4	環境都市工学科（担当：環境都市工学科長）	26
2.5	建築学科（担当：建築学科長）	29
2.6	一般学科（担当：一般学科長）	36
3.	学生生活に関すること	38
3.1	進路に関わる事項（本科担当：教務主事、専攻科担当：専攻科長）	38
3.2	生活指導に関わる事項（担当：学生主事）	39
3.3	学生の健康に関わる事項（担当：学生主事）	40
3.4	クラブ活動に関わる事項（担当：学生主事）	41
3.5	非公表	42
3.6	キャリア教育に関わる事項（担当：キャリア教育支援室長）	43
3.7	各種資格取得者数（本科担当：教務主事）	45
4.	学寮に関すること（担当：寮務主事）	47
5.	研究活動に関すること（担当：総務主事）	49
6.	国際交流に関すること	51
6.1	海外からの留学生（担当：国際交流センター長）	51
6.2	留学へ行く学生（担当：国際交流センター長）	51
6.3	海外インターンシップ（担当：専攻科長）	52
6.4	その他国際交流活動（担当：国際交流センター長）	53
7.	社会との連携に関すること（担当：総務主事）	55
8.	学校運営に関すること	57

8.1	本科入学者の質・数の確保（担当：教務主事）	57
8.2	専攻科入学者の質・数の確保（担当：専攻科長）	58
8.3	教員の質の確保	59
1)	常勤教員に関して（担当：教育改善推進室長）	59
2)	新規採用教員に関して（担当：教務主事）	61
8.4	予算・決算について（担当：総務課課長補佐（財務担当））	61
8.5	研究活動外の外部資金について（担当：総務主事）	63
9.	施設整備に関すること（担当：施設環境整備委員長）	64
10.	自己点検・評価体制に関すること（担当：総務主事）	66

1. 教育理念・目標及び三つのポリシーに関すること

1.1 教育理念・目標について（担当：総務主事）

1) 本校の教育理念は、

「自主・自立の精神を養い、高度化・複雑化した社会にあつて、技術とその社会に及ぼす影響を多面的に捉え、自らの専門知識を基礎に、能動的かつ実践的に、新しいシステムを創生し、地球環境との共生に立った、真に人類の繁栄に資す素養のある心身ともに健全な技術者を養成する。」

であり、

教育目標は、JABEE 受審に伴って修正の検討をしたが、以下、これまでのものを採用した。

ものづくり能力 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成

基礎学力 実験・実習で培われる豊かな体験と基礎理論の深い理解との融合から生まれるエンジニアリング基盤の確立

問題解決能力 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を備えた技術者の養成

コミュニケーション能力 科学的な分析に基づく論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力、および国際的に通用するコミュニケーション能力の修得

技術者倫理 世界の文化・歴史の中で、技術が社会に与える影響を考え、自らの責任を自覚し誇りを持つことのできる技術者の育成

である。

2) 改善の必要性の有無、もしくは、今後の予定

定期的（5年 or 10年）に機構の中期計画及び年度計画の決定等に基づいて再検討する（2020年から適用）。2015年度に教育理念については見直しをしている。

1.2 三つのポリシーについて（担当：教務主事）

1) 現状

令和4年度中は教務委員会（R5/3/1）で内容確認されており、以下の三つのポリシーの内容となっている。

ディプロマ・ポリシー

本科（卒業認定の方針）

本科では、ものづくり能力、基礎学力、問題解決能力、コミュニケーション能力、そして技術者倫理を兼ね備えた技術者となるために、学科ごとに身につけるべき具体的学習成果を達成することで卒業が認定されます。成果の達成状況は、平素の学習状況及び定期試験等によって判定され、卒業認定の要件を満たした者には、卒業判定会議の議を経て、校長から卒業が認定されます。

機械工学科

機械工学科における以下の学科教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が卒業認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

機械工学科専門科目及び国語、社会等の一般科目を体系的に学習し、ものづくりを実現可能とする能力を身につける。

(2) 基礎学力

数学、物理及び工学の基礎の修得と豊富な実験・実習体験を通じて、技術者の基礎となる活きた学力を身につける。

(3) 問題解決能力

実験や研究を通じて、自ら工学的な問題を設定でき、それを解決するための道筋を示し、実行することができる能力を身につける。

(4) コミュニケーション能力

実習・実験及び研究の成果を、理解しやすくレポートや報告書にまとめ、有意義な口頭発表を行うことができる能力を身につける。

(5) 技術者倫理

社会における技術者の役割や責任及び望ましいありかたを自ら求めることができる能力を身につける。

電気・電子システム工学科

電気・電子システム工学科における以下の学科教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が卒業認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、エレクトロニクスの基礎、コンピュータによる情報・通信（情報の保持・変換・伝達）の概念を理解している技術者となる。

(2) 基礎学力

現象の観察・体験を出発点として学習することによる電気・電子回路及び電気磁気学等の基礎的内容を身につける。

(3) 問題解決能力

実験、研究の背景を意識し、実験データを科学的に分析でき、簡単な考察を加えることのできる技術者となる。

(4) コミュニケーション能力

得られた成果を短い報告書にまとめ、わかりやすく口頭発表する能力を身につける。

(5) 技術者倫理

社会における技術者の役割を意識した技術者となる。

情報工学科

情報工学科における以下の学科教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が卒業認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

ハードウェア・ソフトウェアに関する知識・技能を総合的に活用することにより、実現可能なコンピュータシステムを構築できる能力を身につける。

(2) 基礎学力

電気回路・デジタル回路・ソフトウェア開発などの実験・実習を通して、数理基礎をはじめとした情報工学における個々の基礎理論を深く理解するとともに、総合力を身につける。

(3) 問題解決能力

現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を的確に捉え、コンピュータを活用した問題解決手法を自ら立案・推進できる能力を身につける。

(4) コミュニケーション能力

実験・実習・研究の結果を、筋道を立てて報告書にまとめ、説得力のある口頭発表を行う能力を身につける。

(5) 技術者倫理

情報モラルを有し、コンピュータやネットワークが社会に与える影響を考慮できる技術者となる。

環境都市工学科

環境都市工学科における以下の学科教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が卒業認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

社会基盤への要求やその役割について理解し、さまざまな視野から構造物や社会システムについての設計・開発能力を身につける。

(2) 基礎学力

数学・自然科学の基礎や専門の基礎理論について理解し、実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やデータ整理技術を習得する。

(3) 問題解決能力

防災、環境、社会資本整備等について自ら学習し、問題を提起する能力を身につける。また、問題の解決策を豊かな発想で創造できる技術者となる。

(4) コミュニケーション能力

実験や研究の成果について、記述力、口頭発表能力及び討議能力を培う。

(5) 技術者倫理

日本や世界の文化・歴史、技術が社会に与える影響を理解し、また、自らにも社会にも誠実であり、誇りと責任感を有する技術者となる。

建築学科

建築学科における以下の学科教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が卒業認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

与えられた設計条件の下で、様々な問題を解決し、バランス良くデザイン・提案する能力を身につける。

(2) 基礎学力

建築分野に必要な知識や技術を理解し、それらを応用して問題を解決する能力を身につける。

(3) 問題解決能力

建築図面を理解し、設計する能力を身につける。ドローイングやCADによる作図技術や模型製作技術を習得する。

(4) コミュニケーション能力

設計意図や内容を十分に伝達できる説明力とプレゼンテーション力を身につける。

(5) 技術者倫理

日本や世界の文化や歴史を多面的に認識する能力を身につける。

専攻科（修了認定の方針）

専攻科では、ものづくり能力、基礎学力、問題解決能力、コミュニケーション能力、そして技術者倫理を兼ね備えた技術者となるために、専攻区分ごとに身につけるべき具体的学習成果を達成することで修了が認定されます。成果の達成状況は、平素の学習状況及び定期試験等によって判定され、修了認定の要件を満たしたものには、修了判定会議の議を経て、校長から修了が認定されます。

電子機械工学専攻（機械工学）

電子機械工学専攻（機械工学）における以下の教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が修了認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

社会の変化と要請を的確に捉え、機械工学分野の基礎的な知識を身につけ、ものづくりを多面的に認識し、最適なシステムを設計できる技術者となる。

(2) 基礎学力

本科で身につけた数学、物理及び工学基礎と豊富な実験・実習で得られた学力をさらに向上させた上で、機械工学の諸分野における問題に対して適切な結果を得ることのできる実践的な技術者となる。

(3) 問題解決能力

実験、研究の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に課題解決できる深い教養と広い工学的知識を身につけた技術者となる。

(4) コミュニケーション能力

機械工学の諸分野における課題に対して得られた成果を、日本語による論理的な記述、口頭発表と討議、英語文献読解及び基本的な英会話ができる能力を有した技術者となる。

(5) 技術者倫理

技術が社会に及ぼす影響を考え、社会における役割と責任を理解した技術者となる。

電子機械工学専攻（電気・電子システム工学）

電子機械工学専攻（電気・電子システム工学）における以下の教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が修了認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

システムの安定性を考慮した制御法、及び電子デバイスの利用・計測技術及びスキルと安全意識を身につけた技術者となる。

(2) 基礎学力

本科で身につけた自然科学分野に対する理解力をさらに向上させた上で、電気・電子回路設計等の実践的知識を身につけた技術者となる。

(3) 問題解決能力

実験、研究の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にさせた上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に研究できる基礎的な研究能力を持つ技術者となる。

(4) コミュニケーション能力

整った章立てに従い、わかりやすい日本語で報告書を作成でき、聴衆に合わせたわかりやすい日本語で口頭発表、質疑応答することができ、TOEIC450 点相当以上の英語運用能力を持った技術者となる。

(5) 技術者倫理

社会における技術者の役割と責任を理解した技術者となる。

情報科学専攻

情報科学専攻における以下の教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が修了認定の方針とされます。

(1) 「ハードウェア」・「ソフトウェア」・「数理基礎」に関する知識の修得

ハードウェア・ソフトウェアの知識及び技能を総合的に活用し、社会に役立つコンピュータシステムを構築できる実践的技術者となる。さらに、問題の本質を数理的にとらえ、コンピュータシステムを活用した問題解決方法を多角的視野から検討できる技術者となる。

(2) 実体験によって培われる実践力の養成

社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を有し、コンピュータを用いた適切な解析・処理を提案できる創造的技術者となる。

(3) 世界的視野をもつ良識ある人間性の育成

日本語を使って、説得力のある口頭発表ができ、筋道を立てて報告書を書くことができるとともに、英語によるコミュニケーション基礎能力を有する技術者となる。また、倫理観をもち、コンピュータやネットワークが社会に与える影響を正しく認識できる技術者となる。

建設工学専攻（環境都市工学）

建設工学専攻（環境都市工学）における以下の教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が修了認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

社会の変化と要請を的確に捉え、人の生活を支える社会基盤の役割を熟知した上で、社会システムの技術的な検討や評価を行い、多角的視野からシステムや構造物の設計能力をもった実践的な技術者となる。

(2) 基礎学力

数学・自然科学・情報技術の基礎や工学の基礎理論に裏打ちされた専門知識を高度化し、実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やデータ解析法を習得した技術者となる。

(3) 問題解決能力

防災、環境、社会資本整備等について自ら学習することで、問題を提起する能力や問題の解決策を豊かな発想で創造し、解決に向けて計画、実践できる能力を有した技術者となる。

(4) コミュニケーション能力

日本語による論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力を養成し、国際理解を深め、英語での記述、口頭発表及び討議のための基礎知識を有した技術者となる。

(5) 技術者倫理

日本や世界の文化や歴史をよく認識し、技術が社会に与える影響を理解し、自らにも社会にも誠実であり、誇りと責任感をもった技術者となる。

建設工学専攻（建築学）

建設工学専攻（建築学）における以下の教育目標を実現するため、学生が身につけるべき具体的学習成果の達成が修了認定の方針とされます。

(1) ものづくり能力

社会の変化・要請を捉え、問題を分析・抽出し、条件の下で問題を解決・提案する能力を有した技術者となる。

(2) 基礎学力

建築分野の実社会に必要で役立つ知識や技術を応用して問題を解決する能力を有した技術者となる。

(3) 問題解決能力

報告書作成能力、図面判読能力及び、設計に関する説明力とプレゼンテーション力、討議能力を有した技術者となる。

(4) コミュニケーション能力

日本語による論理的な記述、口頭発表、討議能力、英語文献読解力と基本的英会話能力を有した技術者となる。

(5) 技術者倫理

建築技術が社会に与える影響を理解し、技術者としての誇りと責任感を有した技術者となる。

カリキュラム・ポリシー

本科の教育課程の編成方針

卒業認定の方針を具現化するために、教育目標に沿って、以下に示すように国立高等専門学校機構モデルコアカリキュラムに基づいた教育課程を編成し、「基礎的能力」「専門的能力」「分野横断的能力」を養う教育を実施します。

機械工学科

(1) 社会の変化と要請を的確に捉え、ものづくりを多面的に認識し、実現可能なシステムを構築できる技術者の養成のため、機能性・安全性を追求する材料・材料力学分野、エネルギーの効率的利用を追求する熱・流体力学分野、ものづくりの手法を追求する工作・加工分野、高精度化を追求する計測・制御分野などの演習を含んだ講義による専門科目及び国語、社会などの講義による一般科目をバランス良く編成する。

(2) 数学・自然科学の基礎や専門の基礎理論、計測技術やデータ整理技術を身につけるため、数学、物理、化学などの演習を含んだ講義による理系教養科目及び実験・実習による専門科目に多くの時間を充ち、「ものづくり」を通じて工学基礎理論の理解を促進するため、高学年に進むに従い機械工学に関する専門科目が多くなるくさび形に授業科目を編成する。

(3) 問題意識と考える力を持ち、自ら学習することによる創造力と実践力を養い、社会の求める実践的技術者を育成するため、卒業研究や創造総合実習、工学実験など、幅広い知識と技術、応用力が身につくように実験・実習による授業科目を編成する。

- (4) 実験や研究の成果について、記述力、口頭発表能力及び討議能力を養成するため、その基礎となる国語、英語の他にも校外実習及び卒業研究等を通じてコミュニケーション能力などのスキルを持つため、演習を含んだ講義による授業科目を編成する。
- (5) 日本や世界の文化・歴史を学び、技術が社会に与える影響を理解し、ものづくりにおける環境を考慮し、資源の無駄を無くす視点を持つとともに、技術者としての洞察力、協調性及び社会性を養成するため、講義による一般科目と専門科目を編成する。

電気・電子システム工学科

- (1) 電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、エレクトロニクスの基礎、コンピュータによる情報・通信（情報の保持・変換・伝達）の概念を理解している技術者を養成するために、エネルギー・制御系、エレクトロニクス系、情報通信系の演習を含んだ講義科目、専門関連・実務・実験系の実験・実習による科目群を編成する。また、それらの適切な利用のために、教養一般系の講義による科目群を編成する。
- (2) 現象の観察・体験を出発点として学習することによる電気・電子回路及び電気磁気学等の基礎的内容を身につけるために、専門関連・実務・実験系の実験・実習による科目群に関連させて、専門基礎系及び数学・自然科学系の演習を含んだ講義による科目群を編成する。
- (3) 実験、研究の背景を意識し、実験データを科学的に分析でき、簡単な考察を加えることのできる技術者を養成するために、研究・実験系の科目群を編成する。
- (4) 得られた成果を短い報告書にまとめ、わかりやすい日本語で口頭発表する能力を身につけるために、演習を含んだ講義による語学系科目、研究・実験系の科目群を編成する。
- (5) 社会における技術者の役割を意識した技術者を養成するために、教養一般系、実務系の講義による科目群を編成する。

情報工学科

- (1) ハードウェア・ソフトウェアに関する知識・技能を総合的に活用することにより、実現可能なコンピュータシステムを構築し、社会的な問題を解決できる能力を身につけさせるため、プログラミング系及びハードウェア／ソフトウェア設計系における講義及び演習系の専門科目と、社会系における講義形式の一般科目とを編成する。
- (2) 電気回路・デジタル回路・ソフトウェア開発などの実験・実習を通して、工学への応用に資することに配慮した数理基礎等の情報工学における個々の基礎理論を深く理解させるとともに、科学的な思考力及び工学的な総合力を身につけさせるため、講義・演習・実験・実習で構成される数学、物理、化学の数理系一般／専門科目と、情報工学に関する講義・演習・実験・実習系の専門科目とを、学年ごとにバランス良く編成する。
- (3) 現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を的確に捉え、コンピュータを活用した問題解決手法を自ら立案・推進できる能力を身につけさせるため、情報工学ゼミ、エンジニアリングデザイン、卒業研究など、幅広い知識や技術、さらに応用力が身につくようにコンピュータシステムを用いた演習及び実験・実習系の専門科目を編成する。

- (4) 実験・実習・研究の結果を、筋道を立てて報告書にまとめ、日本語を使って説得力のある口頭発表を行うといった、技術者として必要な言語運用能力を身につけさせるため、その基礎となる国語系／英語系における講義形式の一般科目の他に、コンピュータリテラシ、工学実験、エンジニアリングデザイン、卒業研究などの演習及び実験・実習系専門科目を編成する。
- (5) 日本や世界の伝統的な物事への見方・考え方を身につけさせ、それらを基に、情報モラルを有し、コンピュータやネットワークが社会に与える影響を考慮できるように、その基礎となる国語系／社会系における講義形式の一般科目の他に、情報基礎及び情報工学ゼミなどの講義及び演習系専門科目を編成する。

環境都市工学科

- (1) 社会基盤への要求、役割について理解し、さまざまな視野から構造物や社会システムについての設計・開発能力を身につけるため、環境都市工学を構成する環境系、都市システム系、水理系、構造系、地盤系、材料系などの演習を含んだ講義科目、測量系、設計製図など専門の実験・実習系科目及び国語、社会などの一般の講義系科目をバランス良く編成する。
- (2) 数学・自然科学の基礎や専門の基礎理論、計測技術やデータ整理技術を身につけるため、数学、物理、化学などの理系教養科目についての演習を含んだ講義科目及び専門科目の演習を含んだ講義および実験系科目を配置し、高学年に進むに従い環境都市工学に関する専門科目が多くなるくさび形に演習を含んだ講義形式の授業科目を編成する。
- (3) 防災、環境、社会資本整備等について自ら学習し、問題を提起する能力や問題解決策を豊かな発想で創造するための能力を養うため、卒業研究及び継続的な PBL 型の実験・実習系科目を編成する。また、幅広い知識と技術、応用力が身につくように、数学・自然科学や専門の基礎知識を活用する演習を含んだ講義系科目を編成する。
- (4) 実験や研究の成果について、記述力、口頭発表能力及び討議能力を養成するため、その基礎となる国語、英語などの演習を含んだ講義科目、卒業研究の他にも PBL 型科目などの実験・実習系の授業科目を編成する。
- (5) 日本や世界の文化・歴史を学び、技術が社会に与える影響を理解し、自らにも社会にも誠実であり、誇りと責任感を身につけた技術者となるため、地理、歴史などの社会系の講義科目を編成する。

建築学科

- (1) 社会の変化・要請を捉えて、問題を分析・抽出し、様々な条件の下で、専門知識や技術を用いて、問題を解決するもしくは新たな提案を発する能力を修得するため、建築学を構成する計画系、デザイン系、環境系、設備系、構造系、材料系の演習を含んだ講義による専門科目、設計製図などの実技による専門科目及び国語、社会などの講義による一般科目をバランス良く編成する。
- (2) 数学・自然科学などの基礎理論に裏打ちされた知識や技術を体系的に修得するために、数学、物理、化学などの理系教養の演習を含んだ講義科目及び講義と実験による専門科目を配置し、専門科目は建築士の資格に対応できるように配慮して授業科目を編成する。
- (3) 図面判断能力及び設計意図・内容を十分に伝達できる説明力とプレゼンテーション

力や討議能力を身につけるために、建築設計製図、建築 CAD、技術表現法などの実技による授業科目を1年次から編成する。

- (4) 実験や研究の成果について、記述力、口頭発表能力及び討議能力を養成するため、その基礎となる国語、英語の一般科目以外にも、卒業研究、建築学ゼミナール、建築構造実験、建築環境実験、建築材料実験などの研究・実験による授業科目を編成する。
- (5) 日本や世界の文化・歴史を学び、技術が社会に与える影響を理解し、自らにも社会にも誠実であり、誇りと責任感を有する技術者を養成するため、社会系科目、建築史、都市計画などの講義による授業科目を編成する。

単位修得の認定

これらの科目群に係る単位修得の認定の可否は、定期試験、中間試験、小テスト、課題等の評価結果を総合評価することで行います。さらに、各科目の概要、評価方法、授業内容、達成度目標などについては、講義概要集（Web シラバス）で公開されており、これに従って単位修得の認定がなされます。

専攻科の教育課程の編成方針

修了認定の方針を具現化するために、教育目標に沿って、以下に示すように教育課程を編成し、教育を実施します。

電子機械工学専攻（機械工学）

- (1) 社会の変化と要請を的確に捉え、機械工学分野の基礎的な知識を身につけ、ものづくりを多面的に認識し、合理的なシステムを設計できる技術者を養成するために、講義による専門科目群を編成する。
- (2) 本科で身につけた数学、物理及び工学基礎と豊富な実験・実習で得られた学力をさらに向上させ、機械工学の諸分野における課題に対して適切な結果を得ることのできる実践的な技術者を養成するために、演習を含んだ講義による専門科目関連科目群ならびに専門科目群を編成する。
- (3) 実験、研究の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にした上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に課題解決できる深い教養と広い工学的知識を身につけた技術者を養成するために演習を含んだ講義による基礎分野科目群、複数の工学分野の実験・研究系専門科目群を編成する。
- (4) 機械工学の諸分野における課題に対して得られた成果を、日本語による論理的な記述、口頭発表と討議、英語文献読解及び基本的な英会話ができる能力を有した技術者を養成するために演習を含んだ講義による語学科目群と実験・研究系専門科目群を編成する。
- (5) 技術が社会に及ぼす影響を考え、社会における役割と責任を理解した技術者を養成するために講義による人文社会系の科目ならびに講義および実験による専門科目群を編成する。

電子機械工学専攻（電気・電子システム工学）

- (1) システムの安定性を考慮した制御法及び電子デバイスの利用・計測技術を身につけた技術者を養成するために講義による専門科目群を編成し、それらのスキルと安全意識を身につけた技術者を養成するために実験による科目群を編成する。
- (2) 本科で身につけた自然科学分野に対する理解力をさらに向上させるために、演習を

- 含んだ講義による基礎分野科目群を編成する。また、電気・電子回路設計等の実践的知識を身につけた技術者を養成するために講義による専門科目群を編成する。
- (3) 実験、研究の背景を自ら調査・整理し、技術的な問題点を明確にさせた上で目的と方法を設定し、計画的、継続的に研究できる基礎的な研究能力を持つ技術者を養成するために、研究・実験系の実践的科目群を編成する。
 - (4) 整った章立てに従い、わかりやすい日本語で報告書を作成でき、聴衆に合わせたわかりやすい日本語で口頭発表、質疑応答することができる技術者を養成するために、研究・実験系の科目群を編成する。また、TOEIC450点相当以上の英語運用能力を持った技術者を養成するために演習を含んだ講義による語学科目群を編成する。
 - (5) 社会における技術者の役割と責任を理解した技術者を養成するために講義による教養一般系科目、実験による実務系の科目群を編成する。

情報科学専攻

- (1) ハードウェアの基本動作を理論面から解析できるとともに、ソフトウェア的手法を利用して組み込みシステムを設計する能力を身につけるため、専門科目群にハードウェア系科目(講義形式)を編成する。また、ソフトウェア開発において、数理的理論に基づくスマートな設計ができるとともに、ハードウェアの基本動作を意識した設計ができる能力を身につけるため、専門科目群にソフトウェア系科目(講義形式)を編成する。さらに、コンピュータネットワークの動作を通信理論の観点から数理的に解析する能力を身につけるため、専門科目群に通信系科目(講義形式)を編成する。
- (2) 現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を数理的に捉え、コンピュータシステムを応用した問題解決方法を多角的視野から検討するための素養を身につけるため、専門関連科目(講義形式)と、専門科目群の応用系科目(講義形式)を編成する。
- (3) 与えられた問題を分析・モデル化し、解決方法を立案し、その有効性をコンピュータや測定装置を使って確かめることができる実践力を身につけるため、専門科目群に特別研究(研究形式)を編成する。また、問題を的確に把握し、問題解決手法を自ら立案・推進するための豊かな体験を培い、基礎理論の深い理解との融合を図るため、そして、さまざまなデータに対し、コンピュータを用いて実際に解析・処理を行う実践力を身につけるため、専門科目群に情報科学実験(実験形式)と特別研究(研究形式)を編成する。さらに、社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を養成するため、専門科目群に情報科学実験(実験形式)と特別研究(研究形式)を編成する。
- (4) 英語によるコミュニケーションを行うための基礎能力を身につけるため、一般科目群に語学系科目を編成する(講義形式)。また、口頭発表によるプレゼンテーションや、筋道を立てて報告書を書く能力を養うため、専門科目群に情報科学実験(実験形式)と特別研究(研究形式)を編成する。
- (5) 自らが作ったものが社会に与える影響を正しく認識し、技術者としてふさわしい倫理観を涵養するため、さらに、世界の文化・歴史を理解し、人間に対する配慮を怠らない人間性を培うため、一般科目群の人文社会系科目(講義形式)と専門科目群の技術史(講義形式)を編成する。

建設工学専攻（環境都市工学）

- (1) 社会基盤への要求、役割について理解するため、社会系科目を編成するとともに、多角的視野から社会システムや構造物の設計能力を身につけるため、都市システム系、地盤防災系の演習を含んだ講義科目を編成する。
- (2) 数学や自然科学、情報技術の基礎を身につけるため、数学、物理、化学などの理系教養科目の講義科目や、コンピュータを用いた製図などの演習科目を編成する。また、専門の基礎理論や計測技術、データ解析法を身につけるため、環境都市工学の主要分野である環境系、水工系、構造系、地盤系、材料系などの講義及び実験科目を編成する。
- (3) 防災、環境、社会資本整備について自ら学習し、問題を提起する能力や様々な問題を豊かな発想で解決に向けて計画、実践する能力を養うための演習を含んだ講義および実験科目を編成するとともに、幅広い知識と技術、応用力が身につくための特別研究を編成する。
- (4) 日本語や英語による論理的な記述力及び口頭発表能力、討議能力を身につけることを目的として、国語や英語による高度なコミュニケーション能力を養成するための人文・社会系などの講義科目を編成し、その実践力を養うために特別研究を編成する。
- (5) 日本や世界の文化・歴史を学び、技術が社会に与える影響を理解し、自らにも社会にも誠実であり、誇りと責任感を身につけた技術者となるため、歴史や技術史、倫理などの講義科目を編成する。

建設工学専攻（建築学）

- (1) 社会の変化・要請を捉え、問題を分析・抽出し、条件の下で問題を解決・提案する能力を涵養するため、協同して問題を解決する訓練ができるように研究、演習及び講義による授業科目を編成する。
- (2) 多様な工学知識やそれを支える数学・自然科学の知識を修得できるように演習を含んだ講義科目を編成する。加えて、専門科目の基礎知識を基礎として建築の応用知識を修得できるように研究、演習及び講義による授業科目を編成する。
- (3) 協同作業を通じて、プレゼンテーション力や討議能力、論理的判断応力や報告書作成能力を向上できるように演習及び実験による授業科目を編成する。
- (4) 研究、演習及び講義科目を通じて、語学力、記述力、口頭発表能力、討議能力を向上できるように授業科目を編成する。
- (5) 倫理感を持って仕事をするための論理的判断力を涵養できるように講義による授業科目を編成する。

単位修得の認定

これらの科目群に係る単位修得の認定の可否は、定期試験、中間試験、小テスト、課題等の評価結果を総合評価することで行います。さらに、各科目の概要、評価方法、授業内容、達成度目標などについては、講義概要集（Web シラバス）で公開されており、これに従って単位修得の認定がなされます。

アドミッション・ポリシー

本科の入学受入れ方針

本校では社会の要請にこたえる実践的技術者を養成するため知識や技能に優れ、思考力や判断力を有し、優れた表現力で多様な人々と協働できる主体性を持った学生を受け入れるため次のようなアドミッション・ポリシーを定めます。

本科第1学年への入学受入れ方針

[1] 求める学生像

本科においては、以下の学生を受け入れます。

1. 一般教育、専門教育を十分理解できる能力を有する人
2. 特に、数学と理科に優れた能力を有する人
推薦選抜では、上記に加え以下に示す多様な学生も受け入れます。
3. ものづくりに興味を抱く人
4. 生徒会、スポーツ、ボランティア等の活動や海外生活などの経験を通して育まれたリーダーシップ等、さまざまな能力を有する人

[2] 入学選抜の基本方針

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するために、異なる選抜方法と多面的な評価方法により入学希望者を選抜します。

[一般選抜（学力検査等による選抜）]

高等学校受検資格を有するすべての者を対象とした一般選抜（学力検査）を行います。まず、本校で学習するために必要な基礎的・汎用的能力を有しているかを調査書によって評価します。また、一般教育、専門教育を十分理解できる能力を有しているかを判断するために、学力検査によって数学、理科、英語、国語及び社会の基礎学力を評価します。

[推薦選抜（面接等による選抜）]

出願資格を満たし、各中学校から推薦されることを前提とします。

まず、本校で学習するために必要な基礎的・汎用的能力を有しているかを調査書によって評価します。また、リーダーシップ等のさまざまな能力を有しているかを推薦書によって評価します。さらに、明確な志望動機、ものづくりに対する興味や入学後の意欲等を有しているかを面接によって評価します。

本科第3学年への外国人留学生受入れ方針（外国人留学生特別入学試験）

[1] 求める学生像（高専機構）

1. ものづくりに興味をいだき、社会への応用を考える人
2. 数学と理科に優れ、実験・実習に励み基礎学力をつける人
3. 一般教育、専門教育を理解し、自主的に努力する人
4. 国際的に通用するコミュニケーション能力習得に努める人
5. 世界の文化・歴史を踏まえ技術者の責任を自覚する人

[2] 入学者選抜の基本方針

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するために、多面的な評価方法により入学希望者を選抜します。

外国人留学生を対象とした特別入試を行います。

まず、本校の第2学年までの一般教育、専門教育、日本語を十分理解できる能力を有しているかを判断するために、筆記試験によって数学、理科、日本語の学力を評価します。英語の能力については、TOEIC等のスコアによって評価します。また、日本語コミュニケーション能力、ものづくりに対する興味や入学後の意欲等を有しているかを面接によって評価します。

上記評価以外にも、定員、寮の受入れ体制等の面から総合的に判断します。

本科第4学年への入学者受入れ方針（編入学試験）

[1] 求める学生像

1. 本校の第3学年までの一般教育、専門教育などの教育課程を修了したと同等の能力を有する人
2. 本校の教育目標を理解し、入学後、それに向かって鋭意努力する意志を有する人

[2] 入学者選抜の基本方針

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するために、多面的な評価方法により入学希望者を選抜します。

大学受験資格を有するすべての者を対象とした一般入試を行います。

まず、本校で学習するために必要な基礎的・汎用的能力を有しているかを調査書によって評価します。また、本校の第3学年までの一般教育、専門教育を十分理解できる能力を有しているかを判断するために、筆記試験によって国語、数学、英語及び専門科目（または物理）の学力を評価します。英語の能力については、TOEICスコアまたは英語検定の級によって評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを面接によって評価します。

専攻科の入学者受入れ方針

[1] 求める学生像

専攻科においては、以下の学生を受け入れます。

1. 自然科学や工学の基礎を身につけており、先端的技術を学ぶ意欲のある人
2. 自主性と創造性を発揮し、さまざまな問題を解決する意欲のある人
3. 国際的コミュニケーション能力の基礎を身につけている人

[2] 入学者選抜の基本方針

本校の教育理念に基づき、教育目標に沿った人材を育成するために、異なる入試方法と多面的な評価方法により入学希望者を選抜します。

学力試験による選抜（前期・後期）

出願資格を有するすべての者を対象とした学力試験による選抜を行います。

まず、本校で学習するために必要な能力を有しているかを調査書によって評価します。次に、一般教育、専門教育を十分理解できる能力を有しているかを判断するために、学力試験によって数学及び専門科目の基礎学力を評価します。英語の能力については、

TOEIC スコアによって評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを面接によって評価します。

推薦による選抜

出願資格を有し、高等専門学校長から推薦されることを前提とします。

まず、本校で学習するために必要な能力を有しているかを調査書によって評価します。次に、明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを面接によって評価します。

社会人特別選抜

出願資格を有していることを前提とします。

まず、本校で学習するために必要な能力を有しているかを調査書によって評価します。次に、論述試験及び面接によって専門に関する基礎学力を評価します。英語の能力については、TOEIC スコアによって評価します。また、明確な志望動機や入学後の意欲等を有しているかを面接によって評価します。

2) 今後の予定

令和3年度の1年生から新しいカリキュラムが進行しており、新しいカリキュラムの成果が現れるまでは3つのポリシーを大きく変えることはできるだけ避けたいと考えているが、令和5年度には新しいモデルコアカリキュラムが公開され、これに対応したカリキュラムの改定を計画している。これに合わせて3つのポリシーの見直しや改善を行う計画である。

2. 教育活動に関すること

2.1 機械工学科（担当：機械工学科長）

1) 現状

機械工学科の学習教育目標は、本校の5つの教育目標を達成できるように、(A)社会との関連、(B)基礎学力、(C)問題解決能力、(D)コミュニケーション能力、および(E)責任・倫理の5つのキーワードで示される分野において、その教育内容にふさわしい科目を配当し、成績を評価することで達成度を確認している。現在、機械工学科で使用している目標達成度自己評価シートを表2.1-1に示す。

機械工学科では、JABEE受審における指摘をきっかけに、平成26年度から今後の教育改善にも役立つものとするため、修得できたか否かだけでなく、本校の成績評価ABCも記載でき、細かな自己評価ができる形式に変更した。

まず、本科卒業生に対して考察を試みる。卒業学生数は55名であり、すべての学生の動向を把握するため、この中からGPAで判定したクラス順位で最上位から最下位までほぼ均等に7名をピックアップし、評価シートを用いてデータ化した。とりまとめた結果を表2.1-2に示す。機械工学科の5つの教育目標はそれぞれさらに細分化して設定されているが、大局的な把握をするため、目標毎にまとめて評価することができる。表の教育目標欄の括弧内の数値が必修科目数である。表の左側で、教育目標毎に学生が修得した科目数の年毎の積み上げの様子がわかる。一方、表の右側で、修得できた科目の成績はどうであったのかがわかる。

表の左側のデータから、おおむね教育目標の分野の偏りもなく、成績の順位に関わらず、修得するペースも無理なくバランス良く修得できている様子が見て取れる。これによって、機械工学科のカリキュラム配置がバランスよく配置され、教育目標に沿う様に教育できていると判断できる。右側の成績内容から、成績の上位者は修得した科目の評価が高いことがわかるが、中位から低位の学生に比べ修得単位数に差はみられない。一方、中位から低位の学生は、もちろん必要科目数は修得しているが、B評価、C評価の科目数が上位の学生に比べ多くなっていることがわかる。教育目標(C)において上位の学生に比べ低位の学生の修得単位数がわずかに少なく、これらの結果は、今後の教育改善活動の参考になると考える。

次に、専攻科学生卒業生の評価を試みる。表2.1-3は、令和4年度専攻科卒業生3名の評価シートから、本科と同様にしてデータ化したものである。なお、評価・分析しやすいように本科と同様GPAによる成績順に配置してある。本科と同様、専攻科学生においても必要な科目の修得状況は、分野によって特別の偏りもなく、学年進行によって目標達成に向かってバランス良く修得できている様子が見て取れる。また、本科の場合と同様に、専攻科学生においても成績順に関係なく修得科目数の違いがほとんど見られない。また、修得した成績評価のABCの割合からは、成績下位の学生はA評価の科目数が少なく、B、C評価の科目数が多い傾向がみられた。ただし、これらの結果から特別な問題点は見つけられない。しばらくは経年変化を見て、評価シートからどのような情報が読み取れるのかの分析方法を含めて、問題点を探っていきたい。

(D1)適切な日本語を会話や文章で駆使できるとともに、英語による基礎的コミュニケーションができる。	英語Ⅱ	○									本4・本5・専1・専2	A・B・C	語学系科目群から12科目	B:	6	7	8	9	10														
	英語Ⅲ	○				○					本4・本5・専1・専2	A・B・C		A:	11	12	13	14	15														
(D2)口頭、文書、グラフ、図を用いて自分の考えを効果的に伝えることができる。	日本語表現	○				○					本4・本5・専1・専2	A・B・C	6科目合・否	C:	1	2	3	4	5														
	※総合英語Ⅰ					○					本4・本5・専1・専2	A・B・C		A:	6	7	8	9	10														
(E)責任・倫理	◆工学実験A				×	×	×	×	×	×	本4・本5・専1・専2	A・B・C	人文科学系科目群から12科目	B:	1	2	3	4	5														
	◆工学実験B				×	×	×	×	×	×	本4・本5・専1・専2	A・B・C		A:	6	7	8	9	10														
(E1)世界の中で、日本の文化が自らのものの方の素地をなしていることを認識している。	◆卒業研究				×	×	×	×	×	×	本4・本5・専1・専2	A・B・C	12科目	B:	1	2	3	4	5														
	※◆電子機械工学特別実験				×	×	×	×	×	×	本4・本5・専1・専2	A・B・C		A:	6	7	8	9	10														
(E2)機械工学技術者として実践の場面で倫理的価値判断ができる。また、工学的問題の解決策が、文化や環境に与える影響を理解している。	※◆特別研究Ⅰ	×	×	×	×	×	×	×	×	×	本4・本5・専1・専2	A・B・C	12科目	C:	1	2	3	4	5														
	※◆特別研究Ⅱ	×	×	×	×	×	×	×	×	×	本4・本5・専1・専2	A・B・C		A:	6	7	8	9	10														
人文科学・社会科学・語学系科目群	授業科目	JABEE学習・教育到達目標									修得学年	評価	修了要件	評価の累積					本4	本5	専1	専2											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i																							
(D1)適切な日本語を会話や文章で駆使できるとともに、英語による基礎的コミュニケーションができる。	科学英語基礎ⅡA	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C	12科目合・否	A:	1	2	3	4	5														
	科学英語基礎ⅡB	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C		B:	6	7	8	9	10														
(E1)世界の中で、日本の文化が自らのものの方の素地をなしていることを認識している。	英語ⅠA	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C	12科目	C:	11	12	13	14	15														
	英語ⅠB	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C		A:	16	17	18	19	20														
(E2)機械工学技術者として実践の場面で倫理的価値判断ができる。また、工学的問題の解決策が、文化や環境に与える影響を理解している。	英語Ⅱ	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C	12科目	B:	21	22	23	24	25														
	英語Ⅲ	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C		A:	1	2	3	4	5														
その他	日本語表現	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C	1科目合・否	B:	6	7	8	9	10														
	文学特論	×									本4・本5・専1・専2	A・B・C		C:	11	12	13	14	15														

※：専攻科目、◆：JABEE必修科目

JABEE学習・教育到達目標における開講科目数に対する修得科目数の割合（専攻科修了時に上記表の「●」の数を◎欄にそれぞれ記入して◎欄に計算結果を記入のこと）

(a) 地球的観点から多面的に物事を考える能力とその素養	◎	÷ 29	× 100	=	◇	%
(b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解	◎	÷ 14	× 100	=	◇	%
(c) 数学および自然科学に関する知識とそれらを用いる能力	◎	÷ 26	× 100	=	◇	%
(d) 該当分野において必要とされる専門的知識とそれらを用いる能力	◎	÷ 62	× 100	=	◇	%
(e) 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力	◎	÷ 4	× 100	=	◇	%
(f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力	◎	÷ 19	× 100	=	◇	%
(g) 自主的、継続的に学習する能力	◎	÷ 4	× 100	=	◇	%
(h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力	◎	÷ 11	× 100	=	◇	%
(i) チームで仕事をするための能力	◎	÷ 3	× 100	=	◇	%

表 2.1-2 機械工学科本科卒業生の成績まとめ

R4年度機械工学科本科卒業生 教育目標別成績(成績順に均等に代表選定)

教育目標	学生	修得学年				修得 科目数	達成度 %	評価		
		本4	本5	専1	専2			A	B	C
A 社会との 関連 (2科目)	a	1	0	-	-	1	50	1	0	0
	b	0	0	-	-	0	0	0	0	0
	c	1	0	-	-	1	50	1	0	0
	d	1	0	-	-	1	50	1	0	0
	e	1	0	-	-	1	50	1	0	0
	f	0	0	-	-	0	0	0	0	0
	g	0	0	-	-	0	0	0	0	0
B 基礎学力 (13科目)	a	7	1	-	-	8	62	7	1	0
	b	6	1	-	-	7	54	5	2	0
	c	5	0	-	-	5	38	3	2	0
	d	7	1	-	-	8	62	4	4	0
	e	7	1	-	-	8	62	6	1	1
	f	6	0	-	-	6	46	4	2	0
	g	6	0	-	-	6	46	1	4	1
C 問題解決 能力 (16科目)	a	12	11	-	-	23	144	23	0	0
	b	11	8	-	-	19	119	18	1	0
	c	12	7	-	-	19	119	14	3	2
	d	11	7	-	-	18	113	13	1	4
	e	11	6	-	-	17	106	13	1	3
	f	11	9	-	-	20	125	10	5	5
	g	11	6	-	-	17	106	4	5	8
D コミュニケー ション能力 (18科目)	a	7	1	-	-	8	44	8	0	0
	b	5	1	-	-	6	33	4	2	0
	c	7	1	-	-	8	44	6	2	0
	d	8	1	-	-	9	50	7	2	0
	e	7	1	-	-	8	44	6	1	1
	f	7	1	-	-	8	44	6	2	0
	g	7	1	-	-	8	44	3	2	3
E 責任・倫理 (12科目)	a	5	0	-	-	5	42	5	0	0
	b	3	0	-	-	3	25	2	1	0
	c	5	0	-	-	5	42	4	1	0
	d	6	0	-	-	6	50	5	1	0
	e	5	0	-	-	5	42	5	0	0
	f	5	0	-	-	5	42	4	1	0
	g	5	0	-	-	5	42	1	1	3

2) 改善の必要性の有無、もしくは、今後の予定

新しい成績評価シートを使用し始めて9年目であるが、令和4年度のJABEE受審で表2.1-1の目標達成度自己評価シートを改善すべきとの指摘を受け、評価シートを新たなものに改良して達成度を評価する予定である。また、表2.1-2および表2.1-3の教育目標ごとの修得科目数および成績評価についての分析を行い、経年変化に注目して、改善点を見つけていきたい。また、学生によって履修する単位に多少ばらつきがあり、履修の有無についてヒアリング等を行い、学科カリキュラム編成や授業内容に反映していきたい。

表 2.1-3 専攻科（電子機械工学専攻修了生）の成績まとめ

R4年度専攻科電子機械工学専攻修了生(機械工学プログラム)教育目標別成績(成績順)

教育目標	学生	修得学年				修得 科目数	達成度 %	評価		
		本4	本5	専1	専2			A	B	C
A 社会との 関連 (2科目)	a	1	0	1	1	3	150	2	1	0
	b	1	0	2	0	3	150	2	1	0
	c	1	0	1	0	2	100	1	0	1
B 基礎学力 (13科目)	a	7	1	6	2	16	123	10	4	2
	b	7	1	6	2	16	123	10	3	3
	c	7	0	6	2	15	115	6	5	4
C 問題解決 能力 (16科目)	a	12	11	4	5	32	200	24	4	4
	b	12	10	6	6	34	213	23	7	4
	c	11	9	6	4	30	188	17	6	7
D コミュニケー ション能力 (18科目)	a	8	2	8	3	21	117	15	3	3
	b	9	3	8	2	22	122	19	3	0
	c	8	2	8	1	19	106	10	5	4
E 責任・倫理 (12科目)	a	6	1	6	2	15	125	11	2	2
	b	7	2	6	1	16	133	13	3	0
	c	6	1	6	1	14	117	8	2	4

2.2 電気・電子システム工学科（担当：電気・電子システム工学科長）

1) 現状

本学科の評価結果を説明する。本学科の JABEE「学習・教育到達目標と評価方法及び評価基準」を用いて 5 年卒業時達成度目標を表 2.2 のように設定して評価した結果、令和 4 年度は同表のようになった。令和 4 年度の卒業生は 43 名である。全体の達成度（総合）について、卒業時達成度は 100%となった。達成度の数値目標を 72%とおき、目標の本科達成度はそれを大幅に上回り、目標は達成できたと考える。

表 2.2 学習・教育到達目標及び達成度

5 年卒業時達成度目標	達成度 (%)	達成度数値目標 (%)
A1 または A2 のどちらかを達成している。	100.0	50.0
A3～A6 をすべて達成している。	100.0	100.0
B1 または B2 のどちらかを達成している。	100.0	50.0
B3 と B4 の両方を達成している。	100.0	100.0
C1～C5 をすべて達成している。	100.0	100.0
D1～D3 をすべて達成している。	100.0	100.0
D4 または D5 のどちらかを達成している。	100.0	50.0
E1～E5 のいずれかを達成している。	100.0	100.0
総 合	100.0	72.0

<教育目標>

- A1 電気エネルギーの運用（発生、輸送、変換）に関する原理、実用化への問題と代表的な解決策を説明できる
- A2 制御対象の特性を表現した数式や図を用いて、安定性を考慮した制御システムを設計できる
- A3 エレクトロニクスに関する知識、特に IC を構成している電子素子の動作原理を理解し、それを応用した電子デバイスの利用技術や計測技術を身につけている
- A4 コンピュータを利用した情報の保持・変換・伝達のための概念を理解し、説明できる
- A5 電気・電子システム工学および関連分野の基礎知識・技術が、ものづくりの現場や実験実習の中でどのように活かされているかを認識し、理論学習の出発点としている
- A6 電気・電子回路の設計および実験実習を通してものづくりに必要な実践的知識とスキルを身に付けるとともに、安全意識を身につけている
- B1 自然科学の事象を数式や図等を用いてモデル化できる
- B2 自然現象、特に物理現象に関する諸量を理論に基づいて導出できる
- B3 電気・電子回路の基礎的内容である交流の定常現象について、物理的概念を理解し、電圧・電流値等を導出できる
- B4 電気磁気学の基礎的内容である静電界、静磁界の事象を理解し、それらに関する必要な諸量を、理論に基づいて計算できる
- C1 研究の背景を自ら調査・整理し、よく理解している
- C2 技術的な問題点や社会における課題を明確にした上で、研究目的を設定し、研究方法を

設計できる

- C3 専門的知識や技術レベルを考慮した上で研究日程を立案・実行し、必要に応じて修正することにより、計画的、継続的に研究できる
- C4 工学的手法によりデータを解析し、考察できる
- C5 複数の解決案を比較検討する等により、解決策を選択できる
- D1 実験・研究内容を整った章立てに従い、分かりやすい日本語で記述できる
- D2 研究内容を聴衆の理解度に合わせて発表できる
- D3 他者の研究・発表内容を理解し、的確に質問できる
- D4 基本語彙からなる英文を、日本語を介することなく読み、大意を把握できる
- D5 自律的、継続的な学習により、TOEIC450点相当以上の英語運用能力を身につけている
- E1 技術者の責任、倫理的問題と解決策の事例を知り、自ら考える素養を持つ
- E2 技術と社会の関わりを歴史から学んでいる
- E3 社会の仕組みと歴史を知り、他者・他国の立場から物事を考えることができる
- E4 日本と国外の文化の差異を認識している
- E5 社会における技術者の役割および技術と人類の豊かさとの関係を理解している

2) 改善の必要性の有無、もしくは、今後の予定

各到達目標とも要件を満たすハードルはそれほど高くないことから、改善の必要はなく、従来通りの対応でよいと考える。今後、新カリキュラムが適用されても（大幅な科目の変更はない）十分に満たすことができる基準となっている。

2.3 情報工学科（担当：情報工学科長）

1) 現状

令和4年度情報工学科本科卒業生の「学科の教育目標」に対する「成績評価シート」により評価した教育目標ごとの成績分布（数値は延べ人数）の結果を表2.3-1と図2.3-1に示す。この評価では、卒業生46名（外国人留学生1名を含む）について教育目標ごとに一般科目およびeラーニング科目を除く成績（A、B、C、その他）を分類し、点数化（A=4、B=3、C=2、その他=0）して平均のGPAを計算した結果、①で3.40、②で3.48、③で3.91、④で3.92、⑤で4.00となった。

情報工学科の教育目標

- ① ものづくり能力
ハードウェア・ソフトウェアに関する知識・技能を総合的に活用することにより、実現可能なコンピュータシステムを構築できる能力を身につける。
- ② 基礎学力
電気回路・デジタル回路・ソフトウェア開発などの実験・実習を通して、数理基礎をはじめとした情報工学における個々の基礎理論を深く理解するとともに、総合力を身につける。
- ③ 問題解決能力
現実の問題や未知の問題に対して、問題の本質を的確に捉え、コンピュータを活用した問題解決手法を自ら立案・推進できる能力を身につける。
- ④ コミュニケーション能力
実験・実習・研究の結果を、筋道を立てて報告書にまとめ、説得力のある口頭発表を行なう能力を身につける。
- ⑤ 技術者倫理
情報モラルを有し、コンピュータやネットワークが社会に与える影響を考慮できる技術者となる。

表2.3-1 教育目標ごとの成績評価の数（令和4年度本科卒業生）

	①	②	③	④	⑤	①～⑤
A	539	1081	256	296	94	2266
B	185	314	16	18	0	533
C	81	158	4	3	0	246
その他	41	51	0	0	0	92
総数	846	1604	276	317	94	3137
GPA 平均	3.40	3.48	3.91	3.92	4.00	3.56

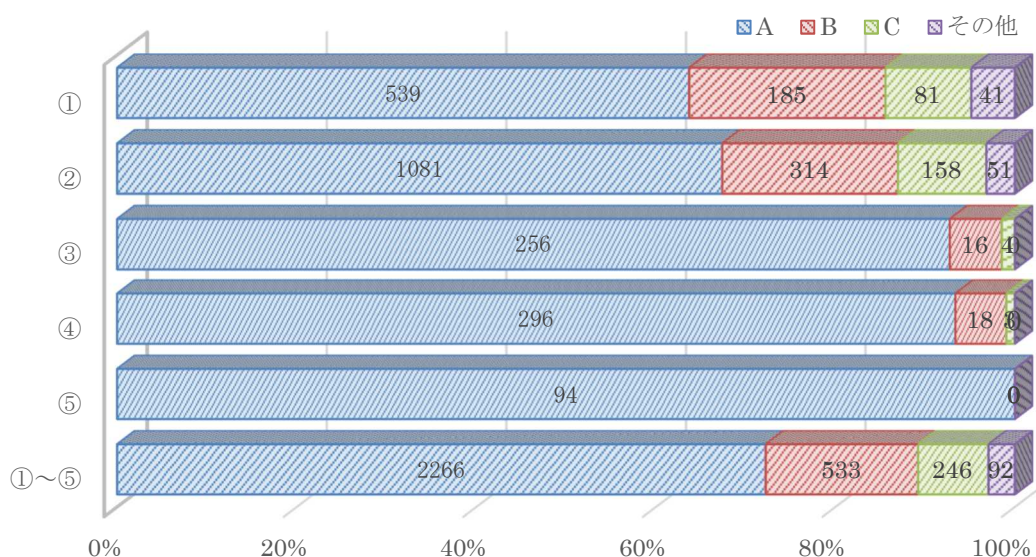


図 2.3-1 情報工学科の教育評価結果（令和4年度本科卒業生）

令和4年度情報工学科（本科）の留年生は、1年生0名、2年生1名（成績不良1名）、3年生11名（留学による休学10名、成績不良1名）、4年生3名（留学による休学1名、成績不良2名）、5年生3名（自己都合による休学1名、成績不良2名）であった。

次に令和4年度情報科学専攻修了生の「学科の教育目標」に対する「成績評価シート」により評価した教育目標ごとの成績分布（数値は延べ人数）の結果を表2.3-2と図2.3-2に示す。本科の評価と同様に、修了生4名について教育目標ごとに全科目の成績（A、B、C、その他）を分類し、点数化（A=4、B=3、C=2、その他=0）して平均のGPAを計算した結果、①で3.95、②で3.65、③で4.00、④で4.00、⑤で3.54となった。

情報科学専攻の教育目標

- ① ものづくり能力
ハードウェア・ソフトウェアの知識及び技能を総合的に活用し、社会に役立つコンピュータシステムを構築できる実践的技術者となる。
- ② 基礎学力
問題の本質を数理的にとらえ、コンピュータシステムを活用した問題解決方法を多角的視野から検討できる技術者となる。
- ③ 問題解決能力
社会の多様なニーズに応えるコンピュータシステムを設計・開発するためのデザイン能力を有し、コンピュータを用いた適切な解析・処理を提案できる創造的技術者となる。
- ④ コミュニケーション能力
日本語を使って、説得力のある口頭発表ができ、筋道を立てて報告書を書くことができるとともに、英語によるコミュニケーション基礎能力を有する技術者となる。

⑤ 技術者倫理

倫理観をもち、コンピュータやネットワークが社会に与える影響を正しく認識できる技術者となる。

表 2.3-2 教育目標ごとの成績評価の数（令和4年度専攻科修了生）

	①	②	③	④	⑤	①～⑤
A	42	32	8	21	9	112
B	2	7	0	0	2	11
C	0	4	0	0	2	6
その他	0	0	0	0	0	0
総数	44	43	8	21	13	129
GPA 平均	3.95	3.65	4.00	4.00	3.54	3.82

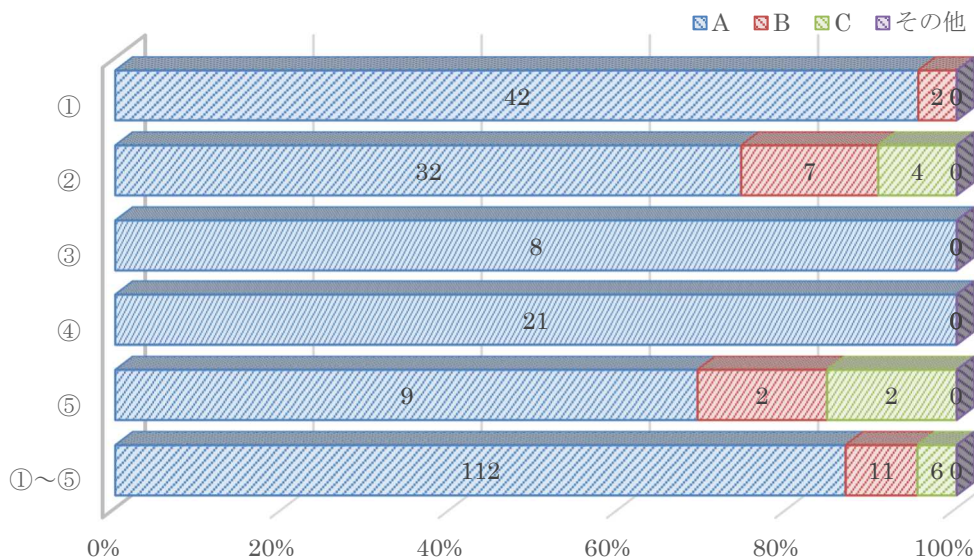


図 2.3-2 情報科学専攻の教育評価結果（令和4年度専攻科修了生）

ものづくり能力や問題解決能力を養うため、本学科では2年生から各自が所有する小型コンピュータ（Raspberry Pi, ラズベリーパイ, イギリスの Raspberry Pi 財団によって開発された ARM プロセッサを搭載したシングルボードコンピュータ）やノートPCを使ったPBLの講義を行っている。工学実験を実施する情報回路実験室には、各テーブルにモニター、キーボード、マウスを設置し、PCだけでなく小型コンピュータを利用した実験がスムーズに行えるような環境を整えている。なお、小型コンピュータは実験によって破損する恐れがあるため、学科で用意したものを使わせるようにしている。

また、新型コロナウイルス感染症により遠隔授業を実施した経緯によって、講義や演習だけでなく、工学実験についても、遠隔で実施できるノウハウ（①小型コンピュータに接続するデバイスを人数分用意して個々に配布する。②自宅において各自の小型コンピュー

タにデバイスを接続させて実験を手元で行わせる。③アナログ回路系の実験では、シミュレーターを使って現象を確認させる。)が蓄積できている。

2) 改善の必要性・今後の予定

本科卒業生、専攻科修了生ともに、どの教育目標の成績評価も80%以上がA評価またはB評価であり、平均GPAも3.0を超えているため、問題は少ないと考えている。(特に、本科の教育目標③、④、⑤、専攻科の全ての教育目標に関して、平均GPAが3.5以上であり、極めて良好である。)

令和3年度の入学生から新しいカリキュラムが適応されている。(新しいカリキュラムは、新しい技術や社会のニーズに応える形で検討されており、既存の科目が整理され、セキュリティなどの科目が新設されている。)新しいカリキュラムが高学年(本科3,4,5年)に進行する来年度以降は、現行のカリキュラムだけでなく新カリキュラムにも注視していく必要がある。

2.4 環境都市工学科（担当：環境都市工学科長）

1) 現状

環境都市工学科の教育目標（表 2.4-1）は本校が掲げる教育目標を実現するために、その教育目標に該当する種々の科目が設定されており、これらの科目の成績評価を行うことで達成度を確認している。

令和4年度環境都市工学科卒業生53名の「学科の教育目標」ごとの成績分布（数値は延べ人数）の結果を図2.4-1に示す。図より、①～⑤のいずれの目標においても80%以上がA評価とB評価となっている。また、成績（A、B、C、F、N）を分類し、点数化（A=4、B=3、C=2、F=0、N=0）して平均のGPAを計算した結果、①で3.386、②で3.440、③で3.713、④で3.762、⑤で3.738であった。

令和4年度の留年生は、1年生1名（進路変更）、2年生2名（留学による休学）、3年生6名（留学による休学）・1名（成績不良）、4年生1名（自己都合）、5年生0名であった。

次に、令和4年度建設工学専攻（環境都市工学プログラム）修了生2名の「学習・教育到達目標（表2.4-2）」ごとの成績分布（数値は延べ人数）の結果を図2.4-2に示す。図より、C評価の占める割合の大きい目標が存在する。修了生2名のデータであるため、学生の

表 2.4-1 環境都市工学科の教育目標

①	社会基盤への要求やその役割について理解し、さまざまな視野から構造物や社会システムについての設計・開発能力を身につける。
②	数学・自然科学の基礎や専門の基礎理論について理解し、実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やデータ整理技術を習得する。
③	防災、環境、社会資本整備等について自ら学習し、問題を提起する能力を身につける。また、問題の解決策を豊かな発想で創造できる技術者となる。
④	実験や研究の成果について、記述力、口頭発表能力及び討議能力を培う。
⑤	日本や世界の文化・歴史、技術が社会に与える影響を理解し、また、自らにも社会にも誠実であり、誇りと責任感を有する技術者となる。

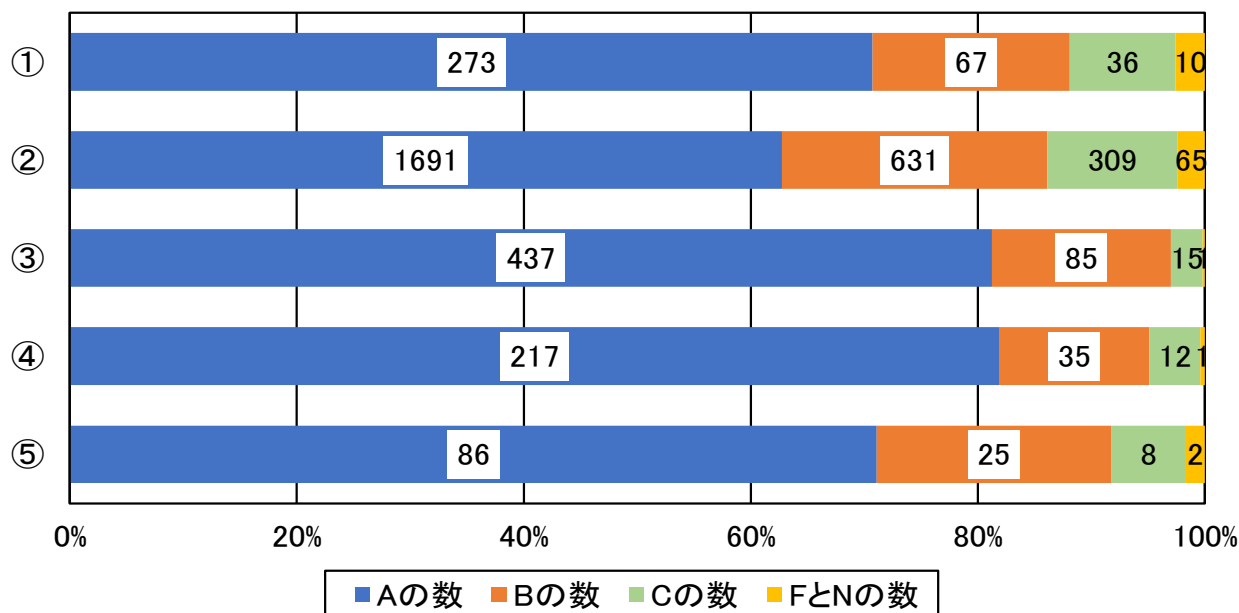


図 2.4-1 教育目標ごとの本科の成績評価結果

特性によるところもあると考えられるが、A1、C1、E2 について検討する必要があるといえる。また、成績（A、B、C、F、N）を分類し、点数化（A=4、B=3、C=2、F=0、N=0）して平均のGPAを計算した結果、A1で2.538、A2で3.643、B1で2.733、B2で2.667、B3で3.333、C1で2.750、C2で3.778、D1で3.600、D2で2.905、E1で3.800、E2で2.333となった。

表 2.4-2 環境都市工学プログラム学習・教育到達目標

環境都市工学プログラム学習・教育到達目標	
A.	洞察力を備えた技術者をめざす。 1. 社会の変化と要請を的確に捉え、人の生活を支える社会基盤の役割をよく理解する。 2. 社会システムの技術的な検討や評価を行い、多角的視野からシステムや構造物の設計能力を身につける。
B.	確かな基礎知識と実務能力を備えた技術者をめざす。 1. 数学・自然科学の基礎を身につける。 2. 工学の基礎理論に裏打ちされた専門知識を身につける。 3. 実験実習を通して実践的技術者に欠かせない計測技術やデータ解析法を身につける。
C.	問題解決能力を持つ技術者をめざす。 1. 防災、環境、社会資本整備等について自ら学習し、問題を提起する能力を身につける。 2. 問題の解決策を豊かな発想で創造し、解決に向けて計画、実践する能力を身につける。
D.	コミュニケーション能力を持つ技術者をめざす。 1. 日本語による論理的な記述力、明解な口頭発表能力、十分な討議能力を身につける。 2. 国際理解を深め、英語での記述力と口頭発表能力および討議能力の基礎を身につける。
E.	文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす。 1. 日本や世界の文化や歴史をよく認識し、技術が社会に与える影響を理解する。 2. 自らにも社会にも誠実であり、技術者としての誇りと責任感を身につける。

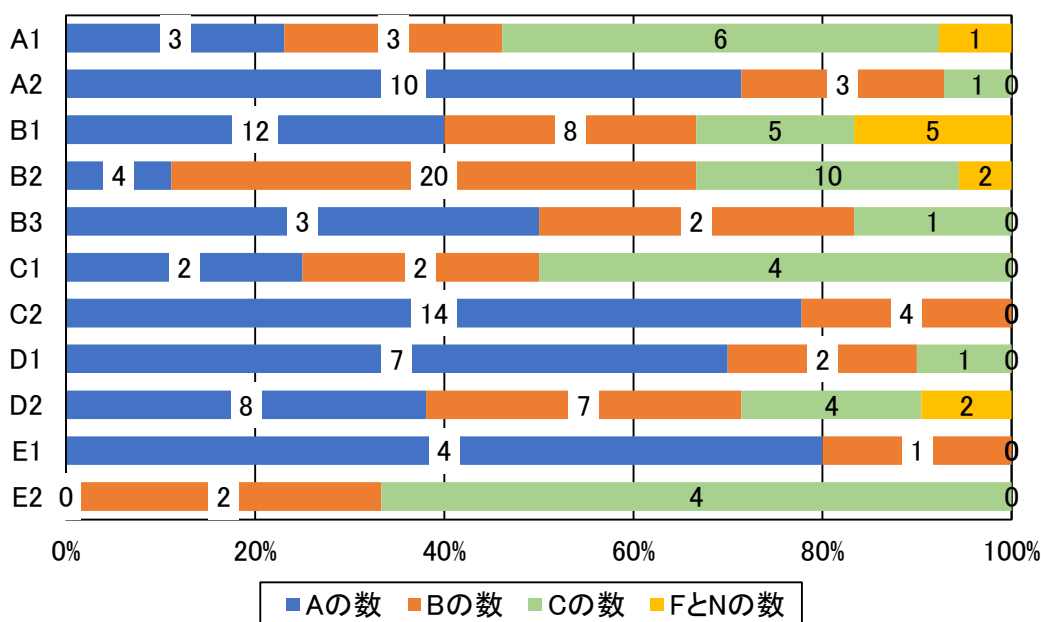


図 2.4-2 学習・教育到達目標ごとの専攻科の成績評価結果

2) 改善の必要性の有無、もしくは、今後の予定

本科の教育目標ごとの成績評価から、各目標とも大きな改善の必要性は無いと考えられる。一方、専攻科に関しては、修了生が2名と少ないもの

の、環境都市工学プログラムの学習・教育到達目標 A1、C1、E2 において成績評価が低い傾向にあった。これらの目標は、「社会の変化と要請を的確に捉えられる能力」、「問題提起する能力」、「技術者としての誇りと責任感」を身に付けることを目指すものである。すなわち、問題発見能力と最後までやり抜く責任感を身に付けることである。環境都市工学科の令和3年度入学生からはPBL型授業である「プロジェクトデザインⅠ（本科3年生）」と「プロジェクトデザインⅡ（本科4年生）」が始まる。社会資本整備における問題を発見し、その問題を解決するための活動を1年半かけてチームで取り組むことになる。この授業により、環境都市工学プログラムの学習・教育到達目標 A1、C1、E2 の成績評価が改善されると期待している。

2.5 建築学科（担当：建築学科長）

1) 現状

まず本学科の評価結果を述べる。「学科の学習教育目標」（表 2.5-1）に沿った「評価シート」により GPA で評価した結果、平成 30-令和 4 年度は図 2.5-1 に示される結果となった。

ここで、GPA は、A=4, B=3, C=2, F=0 で教育目標毎の平均値を算出している。平成 30 年度本学科卒業生は 40 名、31 年度は 44 名、令和 2 年度は 49 名、令和 3 年度は 30 名、令和 4 年度は 47 名である。平成 30 年度の平均は、学習教育目標 A で 3.35、B で 3.20、C で 3.45、D で 3.42、E で 3.42、平成 31 年度の平均は、学習教育目標 A で 3.46、B で 3.26、C で 3.53、D で 3.39、E で 3.53、令和 2 年度の平均は、学習教育目標 A で 3.41、B で 3.38、C で 3.49、D で 3.53、E で 3.71、令和 3 年度の平均は、学習教育目標 A で 3.64、B で 3.45、C で 3.70、D で 3.68、E で 3.66、令和 4 年度の平均は、学習教育目標 A で 3.52、B で 3.46、C で 3.62、D で 3.62、E で 3.69、とここ 3 年で同レベルを維持している。以後、経年変化を観測する必要がある。

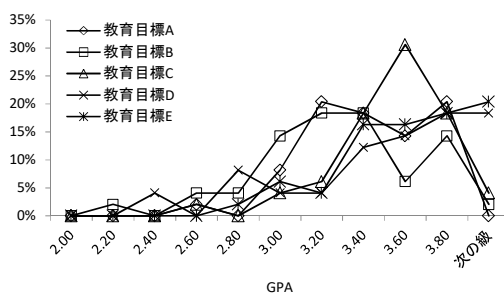
表 2.5-1 学科教育目標

A	広い視野から建築に関する問題を捉え、解決できる技術者をめざす
B	建築に必要な基礎知識を備えた技術者をめざす
C	実務能力を備えた技術者をめざす
D	コミュニケーション能力が優れた技術者をめざす
E	文化に通じ倫理観を持つ技術者をめざす

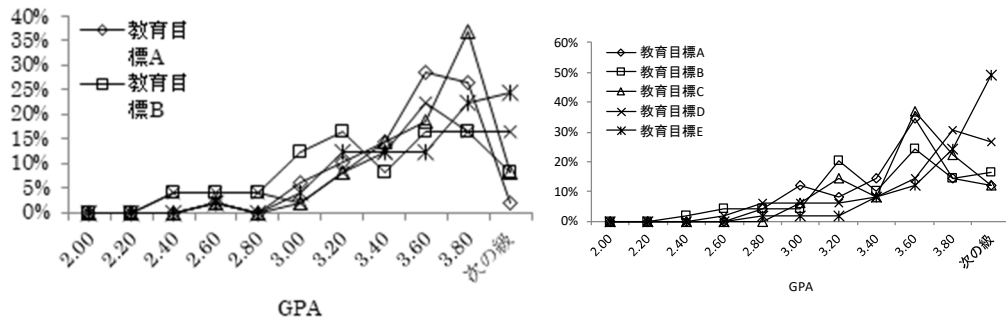
次に専攻科の評価結果を述べる。専攻科の達成度評価方法は、JABEE 基準の改訂に従い表 2.5-2～5 のように変更された。達成度の平均値を表 2.5-6 に示す。なお、学生数は、令和 4 年度 3 名である。全体的に高得点であるが、技術者倫理に関する項目 (E2, b) の成績が振るわない。以後、経年変化を観測し、原因を把握する必要がある。なお、新旧達成度評価方法（達成度 A, B1, C1, C2, D1, D2, E1, E2）の比較を GPA によって検討した。結果を図 2.5-2 に示す。ほぼ線形の結果が得られていることから、評価法の連続性が読み取れる。

2) 改善の必要性の有無、もしくは、今後の予定

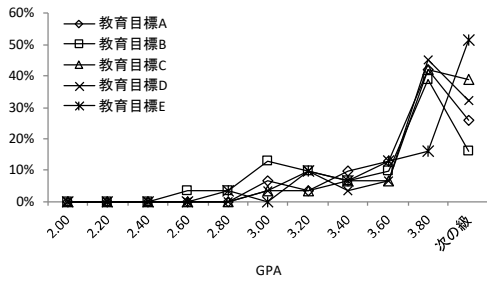
本科では達成度をほぼ維持した。一方で、専攻科では技術者倫理関連の達成度が著しく下がった。今後は、継続的にデータを取りつつ、問題点を把握する予定である。



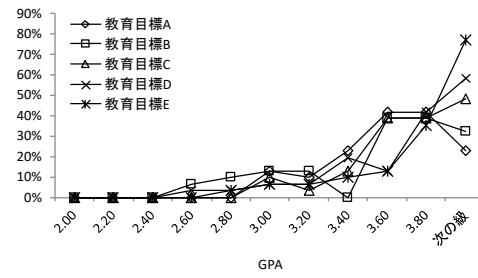
a) 平成30年度



b) 平成31年度



c) 令和2年度



d) 令和3年度

e) 令和4年度

図 2.5-1 教育評価結果 (本学科)

表 2.5-2 専攻科の達成度評価対象科目

(a-i : JABEE 学習・教育目標, A-E : 建築学プログラム学習・教育目標)

建築学プログラムの学習・教育目標		a	b	c	d	e	f	g	h
<対象科目> 保証される知識・能力									
A	ものづくり能力 A<設計製図, 研究> 社会の変化・要請を捉えて、問題を分析・抽出し、様々な条件の下、設計課題を作成できる、もしくは、特別研究などをまとめることができる。	○			○	◎		◎	○
B	基礎学力 B-0<自然科学科目> 数学、自然科学および情報工学の基礎理論に裏打ちされた知識や技術を有する。 B-1~B-16<建築学科目> (分野別基準 d-1~d-16 に相当) 建築分野の必要な基礎的知識や技術を有する			◎					
C	問題解決能力 C-1<実験演習> 実験・実習を通して、計測技術やデータ分析法、報告書作成できる			○	○				◎
	C-2<設計製図> 図面判読能力および、設計意図・内容を十分に伝達できる説明力とプレゼンテーション力 (記述・作図技術や模型製作技術), 討議能力を有する				○	○	◎	○	○
D	コミュニケーション能力 D-1<設計製図, 研究, 日本語表現, 日本の言葉と文化> 日本語により論理的な記述、口頭発表、討議等ができる。 対外発表できる(*1)						◎		
	D-2<英語科目> 英語文献などの読解力と基本的な英語コミュニケーション能力を有する						◎		
E	技術者倫理 E-1<人文社会科目> 日本や世界の文化や歴史を、地球的な視点から多面的に認識し、建築技術が社会に与える影響を理解できる	◎							
	E-2<技術者倫理> 倫理感を持って仕事をするための論理的判断力を有する		◎						
JABEE 学習・教育到達目標 (基準 1)									
a	地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養								
b	技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解								
c	数学及び自然科学に関する知識とそれらを活用する能力								
d	当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを活用する能力								
e	種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力								
f	論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力								
g	自主的、継続的に学習する能力								
h	与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力								
i	チームで仕事をするための能力								

表 2.5-3 建築分野別要件

JABEE の目標	保証される知識・能力	関連科目(赤字は必修科目)
d-1 (3) 美観上、及び技術上の諸要求に答える建築の設計・計画の能力	建築計画の知識を有する 課題設定後に、構成を表現して課題解決し、課題を完成できる	建築計画 III, 建築計画 IV, 建築計画論, ファシリティマネジメント, 住居論 建築設計製図 IVA, 建築設計製図 IVB, 建築設計製図 V, 建築学設計演習, 建築学 CAD 演習
d-2 (3) 建築の歴史と理論、及び関連する芸術、工学及び人文科学に関する適切な知識	建築史の知識を有する 都市計画の知識を有する 関連知識を有する	西洋建築史, 近代建築史 建築法規 , 都市計画, 都市空間論, 都市地域解析論 工業デザイン論, 建築造形論
d-3 (1) 建築の設計・計画の質を高める美術の知識	建築計画, 建築意匠の知識を有する	工業デザイン論, 建築造形論
d-4 (2) 都市の設計・計画及びそのプロセスに関する適切な知識と技術	都市計画の知識を有する	建築法規 , 都市計画, 都市空間論, 都市地域解析論
d-5 (3) 人と建物の関係、建物と周辺環境の関係、及び建物と間の空間を人間のニーズや尺度に関係づける必要性の理解	建築計画の知識を有する 構成を表現して課題解決できる	建築計画 III, 建築計画 IV, 都市計画, 建築計画論, ファシリティマネジメント, 住居論, 都市空間論 建築設計製図 IVA, 建築設計製図 IVB, 建築設計製図 V, 建築学設計演習, 建築学 CAD 演習
d-6 (3) 建築の職能、建築家の社会的使命、特に社会的要因を考慮したプログラミングの理解	建築計画の知識を有する 法令を順守できる 技術者倫理がわかる 就業経験	建築計画 III, 建築計画論, ファシリティマネジメント, 住居論 建築法規 , 技術者倫理 校外実習, 建築生産 , インターンシップ
d-7 (3) 調査方法及びプロジェクトのプログラミング方法の理解	建築計画の知識を有する チームで協力できる	建築計画 III, 建築計画論, ファシリティマネジメント, 住居論 建築環境実験, 建築構造実験, 建築学計測実験
d-8 (3) 建築の設計・計画に伴う構造計画、施工技術、その他関連する技術の理解	建築構造の知識を有する 建築生産の知識を有する 建築材料の知識を有する	建築構造力学 III, 建築構造力学 IV, 建築振動学, 鉄筋コンクリート構造 I, 鉄筋コンクリート構造 II, 鉄骨構造 I, 鉄骨構造 II, 基礎構造, 建築防災工学, 構造設計論, 計算力学 建築生産 , 基礎構造 建築材料実験, 建築材料論, 高機能コンクリート
d-9 (3) 快適で安全な室内環境を得るための建物性能、技術に関する適切な技術	建築環境・設備の知識を有する	建築環境工学 III, 建築設備 I, 建築設備 II, 建築環境実験, 建築環境工学論 建築学計測実験

d- 10 (3)	関連する予算や法的制約の下で、建物利用者の要求を満たすのに必要な設計・計画の技術	建築計画の知識を有する 建築法規の知識を有する 建築生産の知識を有する 課題設定後に、構成を表現して課題解決し、課題を完成できる	建築計画 III, 建築計画論, ファシリテイマネジメント, 住居論 建築法規 建築生産 , 基礎構造 建築設計製図 IVA, 建築設計製図 IVB, 建築設計製図 V, 建築学設計演習, 建築学 CAD 演習
d- 11 (3)	総合的な設計・計画を進めるための、関連産業、組織、法令、手続きに関する適切な知識	建築計画の知識を有する 建築生産の知識を有する 建築法規の知識を有する	建築計画 III, 建築計画論, ファシリテイマネジメント, 住居論 建築生産 , 基礎構造 建築法規
d- 12 (3)	人間、社会、文化、都市、建築、環境、建築資産などの価値に対する責任の認識	技術者倫理がわかる 法令を順守できる 都市計画の知識を有する	技術者倫理 建築法規 建築法規 , 都市計画 都市空間論, 都市地域解析論
d- 13 (3)	環境の保全と修復、及び生態学的に持続可能な設計・計画の方法に関する適切な知識	建築計画の知識を有する 建築材料の知識を有する 建築環境・設備の知識を有する	建築計画 III, 建築計画論, ファシリテイマネジメント, 住居論 建築材料実験, 建築材料論, 高機能コンクリート 建築環境工学 III, 建築設備 I, 建築設備 II, 建築環境実験, 建築環境工学論 建築学計測実験
d- 14 (3)	建築施工原理の包括的理解に基づく建築構法に関する能力の研鑽	建築生産の知識を有する 建築材料の知識を有する	建築生産 , 鉄筋コンクリート構造 I, 鉄骨構造 I 建築材料実験, 建築材料論, 高機能コンクリート
d- 15 (3)	事業企画、プロジェクトマネジメント、コスト管理など事業遂行に関する適切な知識	建築計画の知識を有する 建築生産の知識を有する	建築計画 III, 建築計画論, ファシリテイマネジメント, 住居論 建築生産
d- 16 (3)	学生・教員双方のための学習・教育・研究方法の研鑽	提案できる 積極性がある	建築設計製図 IVA, 建築設計製図 IVB, 建築設計製図 V, 建築学設計演習, 建築学 CAD 演習 建築材料実験, 建築環境実験, 建築構造実験, 建築学計測実験 建築学ゼミナール, 卒業研究 , 特別研究 I , 特別研究 II

表 2.5-4 建築学科学習・教育到達目標に対する達成度評価(A=4, B=3, C=2, F=0)

評価項目	評価に使用する科目	評価方法	
A	建築学設計演習, 特別研究 I, 特別研究 II	3 科目の成績の平均値	
B	B-0	専攻科専門関連科目の内, 履修した科目	履修科目の成績の平均値
	B-1	建築計画論	
	B-2	建築法規, 建築造形論	2 科目の成績の平均値
	B-3	建築計画論, 建築造形論	2 科目の成績の平均値
	B-4	建築法規	
	B-5	建築計画論, 建築学設計演習	2 科目の成績の平均値
	B-6	建築計画論, 建築法規, 建築生産, 技術者倫理	4 科目の成績の平均値
	B-7	建築計画論	
	B-8	構造設計論, 建築生産, 建築材料論	3 科目の成績の平均値
	B-9	建築環境工学論	
	B-10	建築計画論, 建築法規, 建築生産,	3 科目の成績の平均値
	B-11	建築計画論, 建築法規, 建築生産,	3 科目の成績の平均値
	B-12	建築法規, 技術者倫理	2 科目の成績の平均値
	B-13	建築計画論, 建築材料論, 建築環境工学論	3 科目の成績の平均値
	B-14	建築生産, 建築材料論	2 科目の成績の平均値
	B-15	建築計画論, 建築生産	2 科目の成績の平均値
B-16	建築学設計演習, 特別研究 I, 特別研究 II	3 科目の成績の平均値	
C	C-1	建築材料実験, 建築環境実験, 建築構造実験, 建築学計測実験の内, 1 科目以上	履修科目の成績の平均値
	C-2	建築学設計演習	
D	D-1	建築学設計演習, 特別研究 I, 特別研究 II	3 科目の成績の平均値
	D-2	総合英語 I, 総合英語 II	2 科目の成績の平均値
E	E-1	本学科 4-5 年の人文・社会科目, および, 地域と産業, 歴史学, 日本の言葉と文化, から 2 科目以上	履修科目の成績の平均値
	E-2	技術者倫理	

表 2.5-5 JABEE 学習・教育到達目標に対する達成度評価(A=4, B=3, C=2, F=0)

評価項目	a	b	c	d	e	f	g	h	i
対応する学科教育到達目標	E-1	E-2	B-0		A	D-1	A-1	C-1	C-1

表 2.5-6 学習・教育到達目標に対する達成度評価の平均値

(1) JABEE 学習・教育到達目標

	a	b	c	d	e	f	g	h	i
平均	3.79	2.67	3.46	3.53	3.58	3.69	3.58	3.58	3.58

(2) 建築学プログラム学習・教育到達目標

2022	A	C-1	C-2	D-1	D-2	E-1	E-2	B-0
平均	3.56	3.58	3.33	3.56	4.00	3.83	2.33	3.67
2022	B-1	B-2	B-3	B-4	B-5	B-6	B-7	B-8
平均	4.00	3.33	4.00	2.67	3.67	3.17	4.00	3.67
2022	B-9	B-10	B-11	B-12	B-13	B-14	B-15	B-16
平均	4.00	3.44	3.44	2.50	4.00	3.67	3.83	3.56

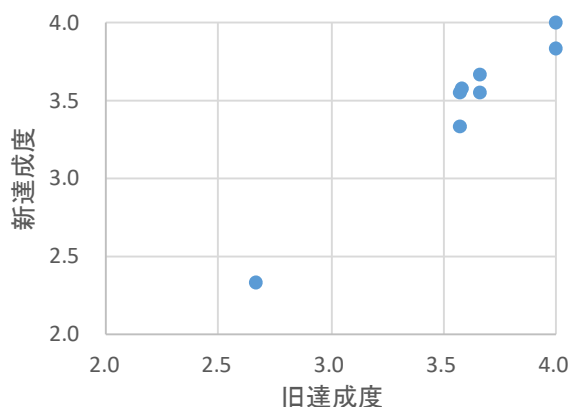


図 2.5-2 新旧教育評価方法の比較 (専攻科: 達成度 A, B1, C1, C2, D1, D2, E1, E2)

2.6 一般学科（担当：一般学科長）

1) 現状

進級判定会議資料を利用して作成できる学年 GPA により評価した結果、図 2.6-1 に示される結果となった。

	1年	2年	3年	4年	5年
機械	3.62	3.38	3.17	3.38	3.30
電気	3.67	3.61	3.48	3.19	3.30
情報	3.61	3.66	3.58	3.34	3.08
環境	3.57	3.61	3.40	3.45	3.39
建築	3.65	3.60	3.19	3.49	3.29

図 2.6-1 学年 GPA

今年度は対面授業を行うことができ、コロナ感染者に対しては対面授業と遠隔授業のハイブリッド授業の提供により学生の学ぶ機会の確保に取り組んできた。

図 2.6-1（学年 GPA）の結果を見ると、第 1 学年は昨年度より評価が全クラスで上昇している。また、第 2 学年以上でも改善しているクラスが多く、コロナ前に戻りつつあると推察できる。

また、専門学科との連絡会を科目ごとに年度半ばに行い、有意義な意見交換がなされた。以下にその概要を示す。

国語科

言語運用能力を高めるためには、各学年の段階的な取り組みと、繰り返しが大切であることを確認した。現在、国語科では、モデルコアカリキュラムに沿って、1 年生から高学年に至るまで、担当者が連携し、段階的な指導を進めている。今後も、課題提出などの有効性を高め、各学年の達成度の向上に努めていきたい。

社会科

高校の新学習指導要領への移行に伴う変更点と本校での対応について説明を行った。また、高専生に対して社会科の目的は、1 年～3 年では幅広い教養を身に着けることであることを確認した。今年度も学生が興味をもつための工夫について、専門学科の参加教員と意見交換を行った。現状では、受け身の授業だけでは学生の関心が高められないため、議論、発表、調べ学習などを取り入れている。これが正解というものではないので、意見交換で得られたアイデアも参考にしながら検討を続けていく予定である。

数学と理科

高校の新学習指導要領への移行に伴い、本校の数学カリキュラムとの違いについて確認を行った。また、数学・物理で例年行っている勉強会について、成績不振者の早期発見や早期手当の観点から継続することを確認した。物理・化学の CBT 受検の結果報告があり、専門学科から質問があった CBT の結果と本校の成績との相関についての分析を行うことになった。実験レポートに関する情報交換を行い、物理実験で行っている実験レポート指導

を踏まえて専門の実験レポートの作成指導に繋げたいとの意見があり、引き続き実験レポートに関する情報交換を行っていく予定である。

英語科

グローバルエンジニアプロジェクトと英語教育カリキュラム及び TOEIC-IP 受検、TEDx 等、英語科の取り組みと結果の報告をし、コミュニケーション能力の向上を目指した授業構成としている説明を行った。国際交流関係のイベントについて、「トップランナーだけが様々な活動に集まっていないか」との質問があったが、TEDx では英語の得意な学生だけでなく、学力層を問わずに参加できるイベントになりつつあるため、今後も後押ししていく予定としている。

2) 改善の必要性の有無、もしくは、今後の予定

低学年においては学年団組織が運用され、指導教員を中心に情報共有が行われている。成績不振学生の情報共有により、それぞれの学生が苦手とする特定科目での成績不振は改善傾向にあるが、特定の学生が複数科目で成績不振に陥るケースが散見されるようになってきている。引き続き、指導教員を中心に各科目教員との連携を取りつつ早期対応に努めていく。

3. 学生生活に関すること

3.1 進路に関わる事項（本科担当：教務主事、専攻科担当：専攻科長）

令和4年度の本科5年生の就職・進学の一覧を表3.1-1に示す。本科については、進学する学生の割合が昨年度よりも5.4ポイント下がって、47.7%であった。ほとんどの学生が国公立大学に進学しており、いわゆる有名大学（旧帝国大学）には18名が進学している。また、就職する学生も技術者として専門性のある会社に就職している。インフラ系の有名会社に就職した学生は、例年通り多く、例えば、JR東海6名、中部電力4名であった。特に、環境都市工学科においては、技能を生かすことのできる公務員等への就職が際立っている。進路（進学・就職）状況は引き続き良好であったと言える。

表 3.1-1 進路先一覧（令和5年3月本科卒業）

機械工学科	電気・電子システム工学科	情報工学科	環境都市工学科	建築学科
●就職	●就職	●就職	●就職	●就職
キリンビール(株) 1	オークマ(株) 1	サントリープロダクツ(株) 1	ショーボンド建設(株) 2	クラ設計(株) 2
サントリー(株) 1	ムラテックCCS(株) 1	(株)ニトムズ 1	若築建設(株) 1	アイディホーム(株) 1
サントリープロダクツ(株) 1	村田機械(株) 1	村田機械(株) 1	川田建設(株) 1	デンソーファシリティーズ(株) 1
東レ(株) 1	浜松ホトニクス(株) 2	キヤノンメディカルシステムズ(株) 1	日鉄パイプライン&エンジニアリング(株) 1	(株)ザイマックス 1
旭化成(株) 1	三菱電機(株)名古屋製作所 1	キヤノン(株) 1	水ing(株) 1	(株)大気社 1
富士フイルム(株) 3	大阪ガス(株) 1	コニカミノルタジャパン(株) 1	出光興産(株) 1	(株)大林組 1
DMG森精機(株) 1	MHIエアロスペースシステムズ(株) 1	トーテックアメニティ(株) 1	中部電力(株) 1	2 (株)竹中工務店 1
アズビル(株) 1	東海旅客鉄道(株) 1	ブラザー工業(株) 1	東京ガス(株) 1	1 (株)波多野工務店 1
オークマ(株) 1	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 1	(株)アテック 1	東京水道(株) 1	1 戸田建設(株) 1
セイコーエプソン(株) 1		(株)デンソー 1	1 東海旅客鉄道(株) 3	3 鹿島クレス(株) 1
ムラテックCCS(株) 1		(株)FIXER 2	2 西日本旅客鉄道(株) 1	1 住友林業ホームエンジニアリング(株) 1
新明工業(株) 1		(株)トヨタシステムズ 2	2 名古屋高速道路公社 1	1 清水建設(株) 1
村田機械(株) 1		(株)メンバーズ 2	2 エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 2	2 大成建設(株) 1
東洋製罐(株) 1		ウォンテッドリー(株) 1	1 葵エンジニアリング(株) 1	1 中口設計(株) 1
浜松ホトニクス(株) 1		エクシオグループ(株) 1	1 (株)テイコク 1	1 (株)水ing 1
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株) 1		フラー(株) 1	1 日本工営(株) 1	1 (株)LIXIL 1
トヨタ自動車(株) 1		(株)NHKテクノロジー 1	1 八千代エンジニアリング(株) 1	1 中部電力(株) 1
マツダ(株) 1		(株)ビーネックスソリューションズ 1	1 国土交通省中部地方整備局 5	5 電源開発(株) 1
本田技研工業(株) 1		(株)マネーフォワード 1	1 国土交通省国土地理院 1	1 東邦ガス(株) 1
(株)シマノ 1		京セラコミュニケーションシステム(株) 1	1 安城市役所 1	1 中部国際空港施設サービス(株) 1
日本貨物鉄道(株) 1		東邦ガス情報システム(株) 1	1 刈谷市役所 1	1 東海旅客鉄道(株) 1
日本車輛製造(株) 1		パースルクロステクノロジー(株) 1	1 尾張旭市役所 1	1 (株)三菱地所プロパティマネジメント 1
王子製紙(株) 1				1 三井不動産レジデンシャルサービス(株) 1
日東電工(株) 1				1 住友不動産(株) 1
中部電力(株) 1				1 高浜市役所 1
(株)JERA 1				
東海旅客鉄道(株) 1				
アマゾンジャパン(同) 1				
愛知日産自動車(株) 1				
●進学	●進学	●進学	●進学	●進学
大阪大学 1	東京大学 1	東北大学 1	大阪大学 1	1 名古屋大学 1
名古屋大学 3	京都大学 1	九州大学 1	1 名古屋大学 2	2 九州大学 1
広島大学 1	1 大阪大学 3	1 千葉大学 1	2 九州大学 2	2 千葉大学 1
筑波大学 2	2 東北大学 2	2 筑波大学 1	2 名古屋工業大学 1	1 神戸大学 1
名古屋工業大学 1	1 神戸大学 1	1 名古屋工業大学 1	1 愛知教育大学 1	1 広島大学 1
三重大学 1	1 岐阜大学 2	2 和歌山大学 1	1 岐阜大学 2	2 熊本大学 1
電気通信大学 1	1 東京海洋大学 1	1 豊橋技術科学大学 2	2 和歌山大学 1	1 三重大学 2
山梨大学 1	1 東京農工大学 5	5 長岡技術科学大学 1	1 愛媛大学 1	1 信州大学 1
宮崎大学 1	1 電気通信大学 1	1 大阪府立大学 1	1 長岡技術科学大学 1	2 京都工芸繊維大学 2
豊橋技術科学大学 4	4 横浜国立大学 1	1	1 豊橋技術科学大学 1	1 豊橋技術科学大学 3
長岡技術科学大学 1	1 群馬大学 1	1	1 豊橋技術科学大学 1	1 名城大学 1
豊田工業大学 1	1 島根大学 1	1	1 愛知工業大学 1	1 名城大学 1
立命館大学 1	1 豊橋技術科学大学 6	6	1 豊橋技術科学大学 1	1 東京都市大学 1
シドニー大学 1	1 豊田工業大学 1	1	1 豊橋技術科学大学 1	1 名古屋医療秘書福祉&IT専門学校 1
	1 HAL名古屋 1	1		
豊田高専専攻科 4	4 豊田高専専攻科 4	4 豊田高専専攻科 5	5 豊田高専専攻科 7	7 豊田高専専攻科 1
	1 鳥羽商船高専専攻科 1	1		
	●その他	●その他		●その他
	未定 1	1 母国に帰国(留学生) 1	1	1 母国に帰国(留学生) 1
				1 未定 1
計55名	計43名	計43名	計53名	計46名

令和4年度の専攻科2年生の就職・進学の一覧を表3.1-2に示す。修了者18名の内、17名が就職している。就職先は本校が育成する技術者像にふさわしい製造業、情報通信業、建設業、公務員であり、希望者全員が就職した。進学面では、わずか1名しか進学しなかったが、東京大学大学院に進学しているなど進路状況は一昨年度および昨年度に引き続き良好だったと言える。

表 3.1-2 進路先一覧（令和5年3月専攻科修了）

電子機械工学専攻		情報科学専攻		建設工学専攻	
(機械工学科)	(電気・電子システム工学科)	(情報工学科)	(環境都市工学科)	(建築学科)	
●就職	●就職	●就職	●就職	●就職	●就職
ファナック(株) 1	日揮グローバル(株) 1	日揮ホールディングス(株) 1	東海旅客鉄道(株) 1	(株)盛本構造設計事務所 1	
三菱電機(株) 1	住友ベークライト(株) 1	ニュートラル(株) 1	名古屋役所 1	積水ハウス(株) 1	
(株)神戸工業試験場 1	ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株) 1	(株)インテリジェントシステムズ 1			
	関西電力(株) 1	(株)トヨタシステムズ 1			
	中日本高速道路(株) 1				
	自然科学研究機構 分子科学研究所 1				
				●進学	
				東京大学大学院	1
計9名		計4名		計5名	

3.2 生活指導に関わる事項（担当：学生主事）

本年度の規則違反は、表3.2-1となった。本年度の生活指導状況を下記に列挙する。コロナ感染症拡大の影響で学生の生活制限が不定期ではあるが、緊急事態宣言や蔓延防止措置とともに学校で行われてきた。学生が学校へ登校はできたが、クラブ活動などに参加することなく帰宅する学生が増えた。そのような学生生活の状況の中で、コロナ感染予防を呼びかけ、学生と顔を合わせる機会をできるだけ作り続けた教職員の日頃の学生指導の結果、指導件数が減ったと考える。20年前と違い指導教員の介入機会が増えた結果とも言える。1年2年の低学年時の学年団（指導教員と学年主任）による学年集会は、学習指導と生活指導を行う良い機会であり、学年内の教員の指導や学生の指導に対する認識のばらつきをなくし統一した学生指導に至っていると考える。教員の学生情報の共有については、週1回の学年会議、学生サポート室と、学生主事グループの連携によって学生の問題をいち早く知り対応できるシステムであり、この10年間で組織の再編成が行われ定着してきている。近年では反社会的行動を行う学生は少なくなりその代わりに心の問題を訴える学生、支援を求める学生が多くなってきている。関係する部署間での連携の強化、複数教員での学生のサポート活動がさらに必要となる。

表 3.2-1 学生指導件数一覧（令和3年度）

事案	1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	合計	前年度比
飲酒	0	0	0	0	0	0	0	±0
喫煙	0	0	0	0	0	0	0	-1
窃盗	0	0	0	0	0	0	0	±0
試験時の不正行為	0	0	0	0	0	0	0	±0

3.3 学生の健康に関わる事項（担当：学生主事）

疾病・傷害・カウンセリングなどの本年度の実績は、表 3.3-1 となった。

来室件数については、2,432 件で昨令和 3 年度より若干増加した。内容は、内科に関する来室者は 800 件程度増加した。外科に関する来室者は昨年度と同様程度であった。メンタルの来室件数は 350 件程度減少した。内科については、インフルエンザの利用は少なくコロナ症状の学生の相談や利用が多かった。11 月と 12 月は社会の中でのピーク期であり相談も多かった。コロナ感染予防のためのマスク着用はインフルエンザ感染の予防に役立ったと考えられる。コロナ感染症拡大予防のためにマスク着用をすること、食事の際に会話を控えること、手指の消毒などの指導は継続的に行った。陽性者や濃厚接触者の押さえ込みのために年度内引き続き指導を行なった。

学生サポート室では 2 名のカウンセラーを置きメンタルの問題解決のために指導教員・学年主任（1 年 2 年学年団）・学科長（学生相談室員）などと協力している。1 名の学生に対して複数の教員で対応することも行っており関係者で情報共有もされている。このようなシステムが定着しており今後も継続していく。

表 3.3-1 令和 4 年度保健室利用状況一覧

保健室利用状況

●令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
内科	97	87	29	148	108	54	50	117	181	203	42	15	1131
外科	28	81	91	44	5	19	62	35	43	41	10	21	480
メンタル	84	64	101	101	26	63	86	90	67	44	50	45	821
合計	209	232	221	293	139	136	198	242	291	288	102	81	2432
コロナ対応 (内科に含む)	91	47	11	113	95	48	21	86	148	161	20	2	843

●令和3年度

R3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
内科	29	39	51	41	14	26	23	39	27	91	67	27	474
外科	44	51	76	47	7	11	72	65	50	25	9	6	463
メンタル	107	137	137	124	53	99	163	114	55	78	95	24	1186
合計	180	227	264	212	74	136	258	218	132	194	171	57	2123



特別講演会の実施状況は、表 3.3-2 となった。令和 3 年度と比較して講演会実施回数は増え、感染対策をしながらの開催となった。主にいじめやいじめに発展するようなインターネットの講演会を教職員と学生に実施した。いじめ予防のためには継続的に講演会を実施し教職員と学生の予防意識の啓発に努めていきたい。また、ジェンダーに関する講演会も教職員に行った。

表 3.3-2 令和 4 年度特別講演会等の実施状況

	対象者	講演内容	担当講師	実施日程
1	第 2 学年	インターネットの危険	(一社)安心安全インターネット 塾代表理事 勝野 祐子	R4 4/20(水)
2	第 1 学年	いじめ・SNS トラブルについて	おもしろ健康教育研究所所長 伊藤 純子, 副所長 高橋 佐和子	R4 6/11(土)
3	教職員	いじめ防止研修会	多田 元 弁護士	R4 9/7(水)
4	教職員	性の多様性とジェンダー	NPO 法人ピルコン代表理事 染矢 明日香	R4 9/13(火)
4	第 1 学年	大切にしたい心とからだ	咲江レディースクリニック院長 丹羽 咲江	R4 9/28(水)
5	第 3 学年	高専生のための自炊塾	九州大学 比良松 道一	R4 12/21(水)

3.4 クラブ活動に関わる事項 (担当：学生主事)

本年度の所属状況は、表 3.4-1 となった。1 年生から 5 年生を対象に所属調査を行ったところ、クラブに所属している学生は 864 名で所属率は約 75%であった。学年別の所属率は、1 年 91%、2 年 85%、3 年 76%、4 年 70%、5 年 76%の学生では約 80%以上の学生が何らかのクラブ活動に参加している。昨年度 5 年生は所属学生が学生数の 50%程度であったが令和 4 年度は 76%に増加している。例年では 1 年生の所属数が多く学年が上がるごとに所属率が低下する傾向にある。しかし、5 年生の所属率が上がった。高専におけるクラブ活動は、人格形成やコミュニケーション能力の育成に影響すると考えられており、所属への呼びかけと参加のメリットの説明を今後行い 5 年生までの継続ができるように活動を支援し充実させていく必要がある。学科別では、機械工学科 68%、電気・電子システム工学科 76%、情報工学科 75%、環境都市工学科 81%、建築学科 82%であった。学科別では機械工学科が低く建設系の学科では高かった。原因については調査を行っていない。

活動実績については、東海地区高専体育大会、全国高専体育大会、高体連大会、市町村大会、市民大会、大学リーグがあり昨年一昨年よりも試合をする機会が増えた。活動形態・時間・内容についても学生が参加できるように整備していく必要がある。

表 3.4-1 令和 4 年度クラブ所属状況一覧

	機械工学科	電気・電子システム 工学科	情報工学科	環境都市工学科	建築学科	学年別 参加者
1 年	29	32	36	39	37	173
2 年	29	37	41	40	41	188
3 年	31	43	48	35	46	203
4 年	31	28	35	36	24	154

3.5 非公表

3.6 キャリア教育に関わる事項（担当：キャリア教育支援室長）

本年度のキャリア教育は、主にホームルームまたはアカデミックガイダンス（水曜日、午後）の時間に、各学年またはクラスの全学生を対象として実施した、令和4年度のキャリア教育支援プログラムを表3.6-1に示す。

表3.6-1 令和4年度キャリア教育支援プログラム一覧

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
4月	学生心得講座 (4/20)	目標設定・ 確認講座 (4/13)	キャリア・ プランニン グ (4/20、 27)		
5月				ビジネスマ ナー講座 (5/25)	
6月	将来イメージ 講座 (6/8) 研修 (6/11)	今の私・卒 業後の私① (6/22)			
7月			「社会が求 める人材」 講演会 (7/13)		
10月	スキルアップ 講座 (10/26)			社会人準備 講演会①(年 金) (10/26)	
11月			今の私・卒 業後の私② (11/9) 班分け&進 路情報調査 の開始		
12月		人間力講演 会 (12/14)	今の私・卒 業後の私② (12/14) 進 路情報調査 結果の発表	就職活動支 援講座 (12/1)	社会人準備 講演会②(労 働法・租 税) (12/1)

令和4年度は、計画された行事は当初の予定通り行われた。各行事では、Tファイルに活動の記録を残し、後で振り返りを行うことができるようにして、就職活動等で活用できる資料となっている。1年生の研修は、従来は外部の施設で合宿研修として1泊2日で行っていたが、令和4年度からは校内で行う1日の研修となった。

表 3.6-2 に、本科 4 年生および専攻科 1 年生の希望者向けに実施した、進路活動に関するキャリア教育支援プログラムの一覧を示す。これらのプログラムでは、進路について意識の高い学生が積極的に参加した。特に、「自己表現力向上プログラム」、「履歴書の作成添削講座」、「模擬面接講座」、「同窓生による模擬面接講座」では、参加者の満足度が高かった。また、女子学生向けの「メイクアップ講座」は、当初は実践指導を含めた内容を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で講義のみとなった。

表 3.6-2 希望者向けの令和 4 年度キャリア教育支援プログラム一覧

実施日	講座名	委託先	参加人数
12/1	就職活動支援講座	メディア総研	102
12/10	履歴書の作成添削講座	(株)マナーマネジメント名古屋	17
12/11	自己表現力向上プログラム	豊田高専同窓会	74
12/21	進学説明会	ECC 編入学院名古屋校	158
1/15	模擬面接講座	(株)マナーマネジメント名古屋	23
1/16	メイクアップ講座	メディア総研	16
1/29	同窓生による模擬面接講座	豊田高専同窓会	95

また、5 年生を対象に卒業時に、第 1 学年から第 4 学年のキャリア教育支援プログラムについてアンケート調査を行った。図 3.6-1 は、各学年のプログラムが自らのキャリア形成にどの程度役立っているかを尋ねた結果である。

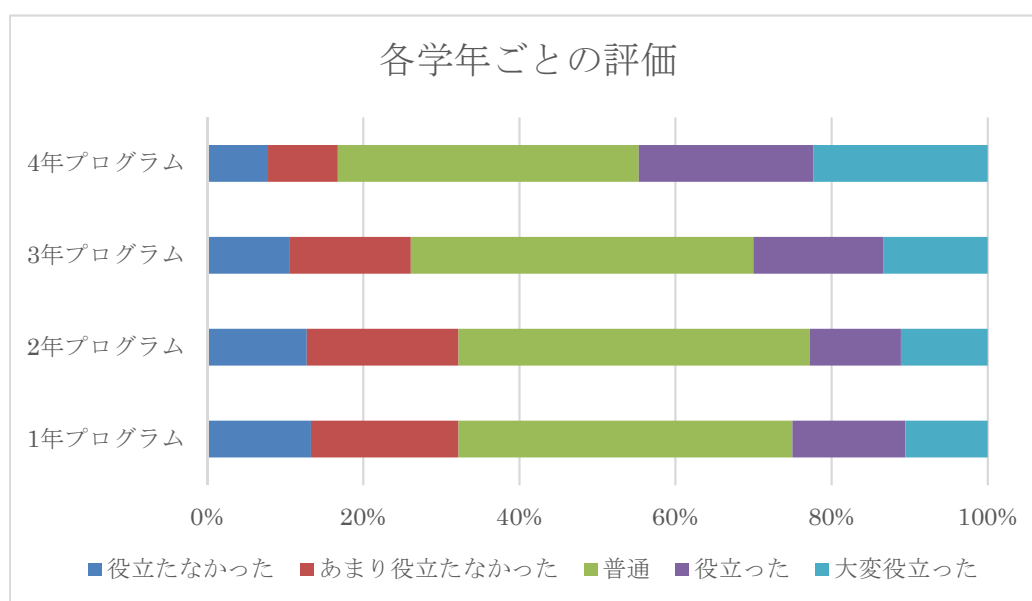


図 3.6-1 キャリア教育支援プログラムに対する卒業時アンケート結果

この結果より全体として、おおむねキャリア教育支援プログラムは学生のキャリア形成に役に立っていることがうかがえる。また、第 3, 4 学年のプログラムが高評価を得ていることがわかる。これは、高学年になるにつれて進路について具体的に考えるようになり、目的意識を持って取り組んだ結果だと思われる。

次に、学年ごとに役立った主なプログラムは、第1学年では「合宿研修」、第2学年では「人間力講演会」、第3学年では「同窓会講演会」、第4学年では「ビジネスマナー講座」や「進学説明会」であった。

これらのアンケート結果を踏まえ、講座の内容、実施時期等を見直していく。

3.7 各種資格取得者数（本科担当：教務主事）

課題研究として単位が認められる資格の取得状況（平成28-令和4年度）を表3.7-1に示す。令和4年度の本科5年生の資格取得状況については卒業判定会議（R5/3/9）で、本科1~4年生については進級判定会議（R5/3/8）においてそれぞれ報告された。ただし、年度末の2月と3月に取得した資格については、判定会議資料には含まれていないが、表3.7-1には含まれている。年2回団体受験をしている実用数学技能検定とTOEICについては、それぞれ教務委員会で詳細な結果が報告された。

令和4年度の全資格の取得件数は、過去最高件数であった令和3年度よりも低下しているものの300件を超えている。なお、令和2年度の全資格の取得件数が少ないが、これは新型コロナウイルス感染症と、これまで学内で第3学年を対象に実施してきたTOEIC-IP受験を令和2年度は行わず、令和3年度から第4学年で行った影響である。資格別では、基本情報技術者の取得者数が17名と過去7年間で最多であった。また、全体の資格取得件数に対して実用英語技能検定、TOEIC I~VI（Iは400~449点、IIは450~499点、IIIは500~569点、IVは570~649点、Vは650~729点、VIは730点以上）の取得件数の占める割合は高く、実用的な英語の力を身に着けた学生が多いことが分かる。

表 3.7-1 令和4年度を含む過去7年間の課題研究単位認定数一覧

課題研究名称	級(種別)	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
実用数学技能検定	準2級	84	50	70	75	24	62	44
実用数学技能検定	2級	13	14	18	27	24	15	27
実用数学技能検定	準1級	0	3	2	1	3	7	2
実用数学技能検定	1級	0	0	0	1	0	0	1
実用英語技能検定	準2級	14	18	21	39	16	53	34
実用英語技能検定	2級	9	17	15	25	7	34	24
実用英語技能検定	準1級	0	4	0	3	2	3	1
実用英語技能検定	1級	0	0	0	0	0	0	0
技術英語能力検定	3級	60	64	37	30	12	21	16
技術英語能力検定	2級	3	5	10	5	0	0	0
技術英語能力検定	1級	0	0	1	0	0	0	0
技術英語能力検定	準フ ^ロ フエツショナル	0	0	0	0	0	0	0
技術英語能力検定	フ ^ロ フエツショナル	0	0	0	0	0	0	0
T O E I C	I	27	42	33	32	8	27	15
T O E I C	II	18	33	20	16	5	17	12
T O E I C	III	15	20	17	22	11	31	19
T O E I C	IV	12	16	19	15	11	21	17
T O E I C	V	8	12	10	5	4	27	11
T O E I C	VI	12	10	11	11	9	23	19
ドイツ語技能検定	4級	0	1	0	0	0	0	1
ドイツ語技能検定	3級	1	6	10	2	5	0	2
ドイツ語技能検定	2級	5	1	2	2	1	2	0
ドイツ語技能検定	準1級	0	0	0	1	0	0	0
実用フランス語技能検定	4級	0	0	0	0	0	0	1
実用フランス語技能検定	3級	1	0	0	0	0	0	0
実用フランス語技能検定	準2級	1	0	0	0	0	0	0
実用フランス語技能検定	2級	0	0	1	1	0	0	0
実用フランス語技能検定	準1級	0	0	0	0	0	0	0
実用フランス語技能検定	1級	0	0	0	0	0	0	0
スペイン語技能検定	5級	0	0	0	0	0	0	0
スペイン語技能検定	4級	0	3	0	0	0	0	0
スペイン語技能検定	3級	1	0	0	0	0	0	0
日本漢字能力検定	2級	2	6	3	6	8	14	5
日本漢字能力検定	準1級	0	0	0	0	0	0	0
留学生日本語能力試験	1級	0	0	0	0	0	0	0
ピオトープ計画管理士	2級	0	0	1	0	0	1	0
ピオトープ施工管理士	2級	0	0	0	0	0	0	0
防災士資格取得試験		0	0	0	0	1	14	3
ディジタル技術検定	3級	23	21	17	24	21	16	10
ディジタル技術検定	2級	30	10	5	6	5	6	5
CGエンジニア検定(エキスパート)		0	1	0	0	0	0	0
電気主任技術者	3種	0	2	1	1	1	0	0
電気工事士	2種	0	0	5	5	0	10	5
陸上無線技術士	1級	0	0	0	0	0	0	0
技術士第一次試験		27	20	13	10	0	0	0
ITハ ^ロ スホ ^ー ト試験		15	8	8	5	7	12	8
基本情報技術者		5	13	5	8	0	5	17
応用情報技術者		2	3	2	1	1	1	0
2次元CAD利用技術者	2級	4	5	25	16	16	14	8
機械設計技術者試験	3級	0	2	1	0	0	0	0
土木施工管理技士	2級	0	1	0	1	1	0	0
宅地建物取引士		0	0	0	0	1	0	0
福祉住環境コーディネーター検定	3級	10	4	3	9	2	2	2
福祉住環境コーディネーター検定	2級	6	7	0	3	3	1	0
合計		408	422	386	408	209	439	309

4. 学寮に関すること（担当：寮務主事）

4.1 現状

定められた教育目的・目標の達成のための取り組みとして、表 4.1-1 の活動を行った。

表 4.1-1 学寮の行事一覧

令和4年度学寮関係行事・イベント一覧			
前期			
日程	行事・イベント	対象	場所
4月1日（金）～4月3日（日）	令和4年度寮指導学生研修会	寮指導学生	豊田工業高等専門学校内施設を利用
4月2日（土）～4月3日（日）	荷物搬入	全寮生（寮指導学生を除く）	豊田工業高等専門学校学寮施設
4月5日（火）	新入生オリエンテーション	新入生入寮学生・寮指導学生	豊田工業高等専門学校学寮施設（食堂）
4月6日（水）	学寮アセンブリ	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館
4月6日（水）	寮生総会	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館
4月11日（月）	学寮防災避難訓練	全寮生	豊田工業高等専門学校
5月7日（土）	寮生保護者部会全体会議	寮生保護者	豊田工業高等専門学校多目的ホール
5月7日（土）～5月8日（日）	寮祭	全寮生	豊田工業高等専門学校内施設を利用
5月11日（水）	学寮アセンブリ（低学年寮・高学年寮で分離）	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館・第2体育館
6月19日（日）	夏祭り	全寮生	豊田工業高等専門学校内施設を利用
6月19日（日）	栄志寮防災避難訓練	栄志寮生	豊田工業高等専門学校
6月30日（木）	食堂業者とのミーティング	寮生会	豊田工業高等専門学校学寮施設（食堂）
7月6日（水）	学寮アセンブリ（低学年寮・高学年寮で分離）	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館・第2体育館
8月3日（水）	閉寮式感謝状授与式	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設（放送による）
8月3日（水）	閉寮	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
8月7日（日）	荷物搬出日	寮生（必要な者）・寮指導学生	豊田工業高等専門学校学寮施設
後期			
日程	行事・イベント	対象	場所
9月24日（土）～25日（日）	令和4年度秋寮指導学生研修会	寮指導学生	豊田工業高等専門学校学寮施設
9月24日（土）～25日（日）	荷物搬入	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
9月25日（日）	学寮アセンブリ（低学年寮・高学年寮で分離）	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館・第2体育館
9月26日（月）	学寮防災避難訓練	全寮生	豊田工業高等専門学校
10月8日（土）～10月9日（日）	オープンキャンパス	寮指導学生	豊田工業高等専門学校学寮施設（食堂）
10月16日（水）	ハロウィン	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館
11月9日（水）	学寮アセンブリ（低学年寮・高学年寮で分離）	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館・第2体育館
12月4日（日）	寮内運動会	全寮生	豊田工業高等専門学校グラウンド
12月4日（日）	いも祭	全寮生	豊田工業高等専門学校敷地内
12月7日（水）	学寮アセンブリ	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館
12月7日（水）	寮生総会	全寮生	豊田工業高等専門学校第1体育館
12月23日（金）	閉寮	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
1月9日（月）	開寮	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
1月11日（水）	学寮アセンブリ（低学年寮・高学年寮で分離）	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
2月1日（水）	学寮アセンブリ（低学年寮・高学年寮で分離）	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
2月21日（火）	閉寮式感謝状授与式	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
2月21日（火）	閉寮	全寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設
2月23日（木）	荷物搬出日	寮生（必要な者）・寮指導学生	豊田工業高等専門学校学寮施設
通年			
日程	行事・イベント	対象	場所
毎週水曜日	班長ミーティング	班長	豊田工業高等専門学校学寮施設（メディアルーム）
毎週木曜日	指導寮生委員会	指導寮生	豊田工業高等専門学校学寮施設（メディアルーム）
毎週日曜日	寮生会役員会	寮生会役員	豊田工業高等専門学校学寮施設（メディアルーム）
	低学年または留学生関連行事		高学年指導学生関連行事

令和4年度もまた、令和2年度以降続いていた新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した学寮運営となった。感染対策のために設けた、令和2年度に定めた「特別運営ルール」を継続し、複数人居室の居住人数を半数に制限した結果、入寮者数はコロナ禍前の人数の3分の2程度となった。居室移動の禁止、食堂や入浴の際のグループ分けについては継続したが、食室や学習室の使用については、感染対策を考えた上での使用ルールを寮生会に提案してもらい、変更しての運用を行った。令和4年度は、徐々にではあるが寮生の意見を取り入れながらのコロナ後を視野に入れた運営が行えるようになった。

学寮行事については、4月から平日の朝グラウンドにて行う伝統の「朝体操」を再開した。5月の寮祭については、令和2年度の中止、令和3年度の1日限りの開催を経て、令和4年度は2日間開催した。ただし、寮生の保護者や通学している学生の参加をご遠慮いただき、寮生と寮祭実行委員のメンバーのみの参加とした。また、以前は対面で行っていた出し物をビデオ上映に換えるなど、感染症対策のために大きな変更を余儀なくされた開催となった。夏には寮内イベント「夏まつり」で花火、射的やヨーヨー掬いなどを行い、秋には寮内イベント「ハロウィン」で仮装大会、冬には「寮内運動会」や恒例の「いも祭」を実施した。寮生の活動意欲はコロナ禍以前と同様活発なものであった。これらの寮内イベントは、コミュニケーションに大きく制限が掛けられたコロナ禍以降の学寮生活では大変貴重なものとなった。定例の行事であるアSEMBリ（寮生集会）では、学寮担当教員や寮生会各委員会からの諸連絡の他、学寮担当教員によるいじめに関する講話、指導学生による保健衛生に関する情報提供、または外国人留学生による自国紹介などを実施した。

学寮施設に関しては、前学期中間試験後の6月12日から、新しく建て替えられた「栄志寮」の運用を開始した。全室個室で低学年男子寮として運用したが、低学年寮生の居室を個室としたのは初めてのことであった。令和4年度は50年を超える「友志寮」の取り壊しと、輝志寮の隣に新しい寮の建設が進んでおり、令和5年度中の運用開始を予定している。

4.2 改善の必要性の有無、もしくは、今後の予定

令和5年度も感染症の影響は残ると考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更になることから、「特別運営ルール」の大幅な見直しを行う必要があるものと予想される。特に、使用を制限している複数人部屋の制限を、どのタイミングにおいて、どのように緩和するか、が学寮運営上の大きな検討事項となり、危機管理室に判断を仰ぎながら進めていく。一方で、寮生の生活に係わるような部分については、令和4年度に引き続き、寮生会を通じて寮生の意見に耳を傾けながら進めていきたい。単にコロナ禍前に戻すといった発想を超えた、コロナ禍後の寮生活を視野に入れた運営への積極的な参画を促すことにより、高学年寮生の指導力育成に資する貴重な機会としたい。学寮における低学年のパソコン（タブレットを含む）の使用を令和3年度から認めているが、学寮ネットワークの環境は古いままであった。令和4年度末には建て替えが済んだ一部の寮（「栄志寮」、「輝志寮」）の新しいネットワーク環境が整った。令和5年度には他の建て替えの済んだ棟についてもネットワーク環境整備を進めていく予定である（令和5年夏の予定）。令和4年度における低学年寮生は、コロナ禍においてデジタルツールを用いるのが当たり前になった学生たちである。教育後援会のご理解・ご協力をもいただきながら、学習環境整備を進めていきたい。

老朽化した学寮の建て替えが順次進んでいるが、令和5年度にもまた、旧「友志寮」があった場所付近に1棟の新営（と高志寮の取り壊し）が決まった。この新寮は令和6年度中に運用開始予定である。また新寮は全室個室となる予定である。豊田高専の学寮では旧来、3人～4人の複数人部屋が多く、入寮者数の多さとともに特徴の一つと考えられるが、居室の個室化が特に低学年寮生の寮生活に与える影響について、今後注視していく必要がある。

5. 研究活動に関すること（担当：総務主事）

5.1 外部資金獲得の促進にかかる取り組み

外部資金獲得の促進に向けて、以下の活動を実施した。

- ① 総務課より、科研費の申請について資料を作成して周知を行った。
【内容】昨年度からの変更点、留意事項、申請の流れ、研究計画調書の書き方等。
- ② 科研費の申請に係る説明資料「科研費の申請について」を作成し、周知を行った。
(8月18日、作成者：総務主事)
【内容】昨年度からの変更点、留意事項、作成のポイント、申請の流れ等
- ③ 公正研究推進協会が提供している研究倫理教育 eラーニング教材「eAPRIN」について、未受講者（新任教員等）に受講してもらった。
- ④ 新任教員に研究シーズを作成してもらい、本校 HP 及び国立高専研究情報ポータルに掲載した。
- ⑤ 総務企画係において、全国の多分野における助成金情報を日常的に収集し、本校に関係のある情報を選択した上で、グループウェアを通して全職員に発信している。また、高専機構本部作成の産学連携活動サイトの周知を行った。

「教員研究活動等の評価」に基づいて各教員が自己評価し、改善につなげている。

5.2 産業界との技術マッチングの推進

産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究を促進するとともに、効果的な技術マッチングを推進するために、以下の活動を実施した。

- ① とよたイノベーションセンターで受ける技術相談においては、技術マッチングの可能性を考えながら対応している。
- ② 地域のものづくり企業を訪問し、各社の技術課題を調査するとともに、技術マッチングの可能性を探っている。
- ③ 地域の金融機関に向けて、ものづくり企業における支援の方法に関するセミナー「製造業の目利き力を高める」を開催している。
- ④ 豊田地区最大の総合展示会「とよたビジネスフェア」に出展し、産業界とのマッチングを広く推し進めた。
- ⑤ 「中部イノベネット」「次世代航空モビリティ協業ネットワーク」「豊田市つながる社会実証推進協議会」など、様々な地域連携ネットワークに加盟することで、技術マッチングの対象範囲の拡大を図っている。
- ⑥ 「豊田市 DX 推進プラットフォーム(会員制)」を立ち上げ、市内企業の DX 化を支援する活動の中で、技術マッチングの可能性を探っている。

5.3 研究成果の知的資産化

研究成果の知的資産化と活用に向けて、以下の取り組みを行った。

- ① 5件の登録済特許について、権利維持を行った。

5.4 外部資金の獲得

令和4年度の外部資金獲得額の一覧を表5.4に示す。「共同研究」の額が少ないが、本校では、産業界や自治体との連携を、「受託事業」「寄附金」といった形態で実施するケースが多く（それが本校の外部資金獲得の特徴でもある）、それらを合計した額は4,000万円以上に上っている。

表 5.4 令和4年度外部資金獲得額一覧（間接経費含む）

区 分	金 額
科研費（代表）	36,660,000
科研費（分担）	2,039,000
補助金	0
共同研究	2,947,600
受託研究	0
受託事業	24,324,240
技術相談料	22,000
寄附金（研究以外も含む）	20,574,416
その他助成金	15,502,500
合計	102,069,756

6. 国際交流に関すること

6.1 海外からの留学生（担当：国際交流センター長）

1) 海外からの長期留学生

海外からの留学者のうち、令和4年度に新たに第3学年に編入学した外国人留学生は、カンボジアから建築学科に1名、マレーシアから機械工学科に1名、インドネシアから建築学科に1名の計3名である。これにより令和4年度は、マレーシア政府派遣による外国人留学生2名、モンゴル政府派遣による外国人留学生4名、文部科学省国費による外国人留学生4名〔モンゴル（1名）、カンボジア（2名）、インドネシア（1名）〕、合計10名（うち女子3名）の外国人留学生が学んでおり、全員が学寮で日本人学生とともに生活している。高専機構本部第4期中期目標及び中期計画 3.3 国際交流における目標において、在校生における留学生の割合について、本科目標値が0.92%に対し、本校の平成31年度から令和4年度における平均値は0.98%となっており目標を達成している。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、マレーシア政府派遣留学生1名のみが年度当初の4月に入国できず遠隔での授業参加となったが、その後5月に来日した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できていなかった研修旅行は、3年ぶりに実施し10月に静岡県三島市の三島スカイウォークを訪問した。留学生、日本人チューター達はジップラインなどを楽しみ交流を深めた。平成28年度より豊田市国際交流協会ボランティア「オープンハート」の協力を得て実施していたホームステイについても3年ぶりに実施し、3、4年生の外国人留学生の希望者4名が参加した。

2) 海外からの短期留学生

10月末にはタイ国のKOSEN KMUTTより3年次学生18名、教員4名が来校した。本校2年生40名による校内案内、有志学生20名による日本文化体験、部活動見学など半日程度豊田高専に滞在し、交流を深めた。

今後は、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響が小さくなってきていることから、1週間程度の短期留学生受け入れの実施などを含めて検討すると共に、将来的には1ヶ月程度の中期留学生受け入れの実施可能性についても検討を行う予定である。

表 6.1-1 海外からの留学生一覧（括弧内は女子で内数）

	5年	4年	3年
モンゴル	3(1)	2	0
マレーシア	0	1(1)	1
カンボジア	0	1	1(1)
インドネシア	0	0	1

6.2 留学へ行く学生（担当：国際交流センター長）

1) 長期留学生

10ヶ月以上の長期留学へ行く学生は、過去5年の実績で表6.2のようになっている。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に落ち着き、令和4年度AFS、YSUを利用した長期海外留学を行った学生は48名、ドイツ・アーヘン専門大学への留学1名、私費留学1名であった。高専機構本部第4期中期目標及び中期計画 3.3 国際交流に関する目標において、海外留学や海外インターンシップ等を経験した学生の割合について、本科目

標値が 4.3%に対し、本校の平成 31 年度から令和 4 年度における平均値は 8.2%となっており、目標を達成している。

2) 短期留学生

1 から 2 週間程度の短期留学へ行く学生は、豊田市による英国ダービーシャー市派遣が 3 年ぶりに実施し本校学生 1 名が参加した。その他、2 名の学生が本校推薦のもと短期海外留学を行った。

今後、新型コロナウイルスの影響を注視し、それぞれの留学派遣団体とも情報交換を行いながら、留学派遣を行う予定である。

表 6.2 過去 5 年における海外留学人数一覧

		H30	H31	R02	R03	R04
長期留学	AFS、YFU を利用した長期海外留学（低学年対象）	34	48	2	39	48
	トビタテ！留学 JAPAN（採用人数）	1	0	0	0	0
	ドイツ・アーヘン専門大学（高学年・専攻科対象）	2	1 （専攻科）	0	1	1
	その他（休学による私費留学）	1	3	0	2	1
短期留学	英国ダービーシャー市（低学年対象）	1	1 中止	中止	中止	1
	その他（学校推薦私費留学）	不明	不明	0	0	2

6.3 海外インターンシップ（担当：専攻科長）

海外インターンシップ（JSTS、ISTS への参加を含む）に参加した学生数を表 6.3-1 に示す。6 年前の専攻科企画・管理室会議（H28.4.1、4.18、4.25、5.9、5.23、6.27 各議事録）にて議論を重ねたが、現状の海外インターンシップには、参加経費（学生負担）が高額で、実施時期にも問題（本校の授業と重なり、休学が必要な場合もある）があるため、参加者数増加は難しいと判断している。さらに令和 3 年度に続き令和 4 年度も新型コロナウイルスの影響で海外に行くことが非常に困難であったため、海外インターンシップに参加した学生はいなかった。

表 6.3-1 海外インターンシップ参加者数

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
人数	3	1*	1*	1*	1	0	0	0

* JSTS、ISTS への参加

6.4 その他国際交流活動（担当：国際交流センター長）

1) グローバルエンジニアリング育成事業

平成31年度に、高専機構グローバルエンジニアリング育成事業に本校の「英語を使うことで育てる学生のグローバルマインド」事業が採択された。本事業では、①英語で数理基礎を学ぶ、②未留学生も国際交流、③課外活動で英語を使う、④長期留学を増やすを通して、本科学生の英語運用能力を底上げし、グローバルマインドを身に付ける意図がある。

a) ①英語で数理基礎を学ぶ

英語多読を1年生、2年生の英語授業で取り組んでいる。本校図書館での学生の多読図書貸し出し数は、年々上昇していたが、令和4年度は令和3年度の半分ほどに減少した。その原因として、令和4年度は多読図書を薦めていた常勤・非常勤教員の不在による影響が考えられるため、多読継続実施ができるように体制の再構築についての検討が必要である。

3年生の「科学英語基礎」では、1年を通して基礎的な物理、化学の内容をすべて英語で勉強している。授業では、科学用語を英語で学習するだけでなく、グループでのディスカッションやアクティビティーを行っている。学生による授業改善のためのアンケート結果では、毎年向上がみられたことから、専任講師による授業改善が適切に行われている。

b) ②未留学生も国際交流、③課外活動で英語を使う

2年前から開始している、海外の同世代の若者と一緒にSDGsに関するビデオの作成をする「国際ビデオコンテスト」を令和4年度も実施した。この取り組みには18名の本校学生と、タイ、ベトナムから18名の同世代の学生が参加した。

さらに令和4年度には、令和3年度に引き続き、TEDx Toyota KOSENを実施した。このTEDxには、1年生から5年生までの本科学生95名が準備から事業実施まで携わると共に、海外から3名、日本から4名のスピーカーが登壇し、各々がSDGsに対して持っているアイデアを英語で披露した。スピーチの後には交流会として、参加者も一緒にSDGsについて英語でディスカッションする機会を設けた。

12月にはタイ国で開催された日タイサイエンスフェアに学生9名が参加し、各々がおこなった研究成果を英語で発表した。

2) 学生のグローバルマインドセット評価

このグローバルエンジニアリング育成プロジェクトの目的である「グローバルマインドセットの育成」について、プログラム参加学生に対して、本年のプログラム実施前と後でアセスメントを行った。アセスメントは5段階評価アンケート形式とし、地球的な課題や多様性などについての「知識・理解」、批判的思考や協働といった「技能・スキル」、自己理解や多様性の尊重・寛容といった「態度・姿勢・価値観」の項目30問について行った。その結果、全ての項目について、活動前後において平均値の上昇がみられ、本年の取り組みが、学生のグローバルマインドセットの育成に寄与していることが確認された。

このように、本校の国際交流に関する取り組みが多様化し、多くの学生が英語に触れる機会や、国際的なマインドセットを促す機会が多くなっていることは望ましいと考えており、今後も各事業の継続や、留学生を受け入れる新たな国際交流イベントについても検討する。

3) 民間企業への卒業生の英語力、英語使用頻度・機会調査

本校卒業生が継続的に就職する、機械・電気、情報、建設系の企業 13 社に近年の豊田高専卒業生の英語運用能力などについてアンケートを行った。英語運用能力については、「わからない」などと回答した企業以外について、50%が向上した、50%が変化を感じないとのことだった。ただ、新入社員が英語を活用した業務に参加する機会は少ないこともあり評価が難しいようだったが、「そこそこ英語を使う機会がある」企業担当者は、「近年学生の英語力が向上していると感じている」との回答もあった。その他、豊田高専における英語運用の活動については期待するコメントが複数あった。

7. 社会との連携に関すること（担当：総務主事）

7.1 公開講座・出前講座

令和4年度の公開講座・出前講座は、ほぼ例年通りに実施することができた。

- ①予定していた年間11件の公開講座を全て実施した。実施した11講座の受講者の合計は247名、申込者合計は502名であった。参加者アンケートの結果、「受講して良かったと思いますか」の問いに対して「とても良かった」が161名、「良かった」が78名回答しており、満足度は97%であった。
- ②年間24件の出前講座（県内の小中学校に出向いて講座を実施）を行った。訪問した小中学校の場所は、西三河地区にとどまらず、名古屋地区・尾張地区・東三河地区といった県内全域にわたっている。7月には瀬戸市にて高井名誉教授による講座、2月には尾張旭市にて末松名誉教授による講座が行われた。

7.2 共同研究・技術相談

令和4年度は共同研究9件、受託事業5件が実施された。

技術相談は583件あり、他高専と比べて多いことが本校の特徴となっている。

7.3 産学連携によるリーダー技術者養成講座「『デジタル×ものづくり』カレッジ」の企画・運営

本講座では、企業の技術者と本校の専攻科生が混成チームを構成し、製造現場の実践的課題に対して、デジタル技術を使ってチーム一丸となって問題解決にあたる。この体験を通して、ものづくりを俯瞰できるリーダー技術者の養成を図る。毎週水曜日1日の講座を年間15回にわたって、本校地域共同テクノセンター及び創造工房棟を拠点として実施する。

令和4年度は、企業の技術者16名と専攻科学生17名の計33名が修了した。

主な講座内容は以下のとおり。

- ・オリエンテーション（4月13日）
- ・IoTデバイス講座（入門編）UIFlowを使ったビジュアルプログラミング（5月）
- ・IoTデバイス講座（基礎編）Arduinoでのプログラミング（6月）
- ・原価計算セミナー、IoTデバイス紹介、電子機器紹介（7月）
- ・IoT事例紹介・テーマ決めディスカッション（8月）
- ・PLC基礎講座、ラダー図基礎、プログラミングツールNode-REDの基礎（9月）
- ・プロジェクト実習（10月-1月）
- ・成果発表会（2月1日）
- ・実践的IoT実習、ロボット制御実習（3月）

後半のプロジェクト実習におけるテーマは以下のとおり。

- ・3色灯の光を読み取り、通知・見える化
- ・会議室の入退出状況をQRコードで見える化
- ・PLCと連動し、生産進捗システム上で管理
- ・アルコールを呼気検知し、データを自動集計
- ・バーコードを使った予備品管理システム

7.4 産学連携による社会人向け夜間講座「製造技術者育成講座（基礎）」の開講

本講座は、高専教員が主に講師を務め、製造現場で必要となる基礎的な知識について、豊富な演習をベースに展開する、テーマ別の実践的な講座である。1講座あたり、夕方17時から20時までの3時間を10回実施する。会場は、地域共同テクノセンターを利用する。

- ① 「機械製図の基礎」(1回目)[定員12名]：受講者数15名(修了者数15名)
- ② 「機械製図の基礎」(2回目)[定員12名]：受講者数14名(修了者数14名)
- ③ 「生産設備制御・ロボットの基礎」[定員12名]：受講者数12名(修了者数9名)
- ④ 「電気・電子回路とIoT活用の基礎」[定員10名]：受講者数10名(修了者数9名)

7.5 「豊田市DX推進プラットフォーム」事業の企画・運営

官民一体で地域のものづくり産業のDX化を進めるため、平成4年3月に、「DX推進プラットフォーム(会員制)」事業を立ち上げた。このプラットフォーム事業の立ち上げに際して、DXに知見を有する大手IT系企業3社(NTT西日本、リコージャパン、ひまわりネットワーク)と連携協定を締結した。

今年度は、DX推進アドバイザーの積極的な派遣により、中小企業におけるデジタル技術を活用した業務改善の事例を積み上げることができた。

8. 学校運営に関すること

8.1 本科入学者の質・数の確保（担当：教務主事）

令和5年度の本科入学試験の志願者数と合格者数を表8.1-1に示す。本件は、入試委員会（R5/3/14）で報告・審議された。昨年度に比べ、推薦の志願者数は66名減少し、全志願者数は59名減少した。また、女子学生の入学者数は昨年度よりも2名増えて62名となり令和4年度に引き続き入学定員の30%を達成した。志願者数の減少の要因としては、愛知県の中学3年生の人口が減っていること、愛知県の公立高校の入学試験の日程が変更され推薦選抜の日程が前倒しになったこと、志願方式がWEB方式に変更となったこと、コロナ感染防止と学寮建て替え工事のため学寮の定員が減り入寮を希望していた志願者に影響がでたことなどが考えられる。

能力や資質に優れた入学者の確保、豊田高専の特徴を中学生に理解してもらうための広報イベントとして、6月～11月に学校説明会（計10回、参加者総数1,111名）、8月に体験入学（中学3年生向け、参加者総数521名）、10月にオープンキャンパス（参加者数1,101名）、7月～9月には教員による中学校訪問を実施した。次年度は各イベントの参加者数をさらに増やすための事前広報をより積極的に行っていく予定である。

令和5年度はコロナ感染者数が減少し、感染対策も緩和される見込みであるため、安全性には十分配慮した上で学寮定員を増やしていき、志願者確保につなげたいと考えている。

表8.1-1の学科ごとの志願状況を見ると、環境都市工学科の志願者倍率が1.2倍（令和4年度は2.0倍）であり低くなった。倍率低下の理由として、学校全体の志願者数が減少したこと、情報工学科に人気が集まる傾向があることなどが考えられる。環境都市工学科には令和6年度入試での志願者倍率を改善するため、PR活動、広報イベントのさらなる充実を依頼している。

表8.1-1 令和5年度の本科入学試験の志願者数と合格者数一覧

令和5年度 () は内数で女子を示す。

学 科 名		機械工学科	電気・電子システム 工学科	情報工学科	環境都市工学科	建築学科	計
志 願 者 数	推 薦	56 (5)	48 (10)	78 (26)	27 (14)	48 (29)	257 (84)
	学 力	32 (4)	36 (4)	45 (4)	20 (5)	32 (10)	165 (27)
	合 計	88 (9)	84 (14)	123 (30)	47 (19)	80 (39)	422 (111)
倍 率		2.2 倍	2.1 倍	3.1 倍	1.2 倍	2.0 倍	2.1 倍
合 格 者 数	推 薦	12 (2)	12 (5)	14 (7)	12 (6)	12 (11)	62 (31)
	学 力	30 (3)	30 (3)	28 (7)	30 (8)	31 (11)	149 (32)
	合 計	42 (5)	42 (8)	42 (14)	42 (14)	43 (22)	211 (63)
入学辞者数		0 (0)	1 (0)	1 (1)	2 (0)	1 (0)	5 (1)
入学者数		42 (5)	41 (8)	41 (13)	40 (14)	42 (22)	206 (62)

令和5年度入学生の新入生学力試験（問題は過去数年間同じ）の結果を表8.1-2に示す。この結果については、教務委員会（R5/5/10）で報告・審議した。

学年全体では、2教科（数学、英語）で過去5年間中最高得点であった。英語について4学科では過去5年間で最高であり、良好な結果であった。一方、第1志望の志願者人数が他の学科に比べて低かった環境都市工学科（1C）については3教科とも平均点が他の4学科に比べやや低い結果となったが、平均点自体は十分高く、入学生の学力の質は確保されているといえる。

表 8.1-2 令和5年度新入学生学力試験結果および過去5年間の合計点の推移

		1 M	1 E	1 I	1 C	1 A	学年全体
国語	R5	75.8	75.7	80.9	71.9	74.9	75.8
	R4	79.2	78.2	78.1	79.6	78.3	78.7
	R3	75.9	78.5	78.9	75.7	74.7	76.7
	R2						
	H31	77.4	79.3	80.5	75.5	77.0	77.9
数学	R5	89.0	89.2	91.2	83.8	85.8	87.8
	R4	86.1	89.9	91.5	86.9	84.7	87.8
	R3	83.8	90.4	83.2	88.4	89.0	86.9
	R2						
	H31	84.0	85.5	91.9	88.4	85.6	87.0
英語	R5	79.6	79.3	85.1	72.7	76.6	78.6
	R4	66.7	77.4	79.6	74.5	72.7	74.1
	R3	75.2	73.4	77.3	67.8	73.2	73.4
	R2						
	H31	72.9	75.1	77.5	70.7	65.6	72.3

※5年間分の平均点において、R5年度が最低点のセルを青、最高点のセルを黄色にした。
R2年度はコロナ感染症の影響により実施しなかった。

8.2 専攻科入学者の質・数の確保（担当：専攻科長）

本年度専攻科入学者の選抜状況を過去3年間の状況と一緒に表8.2-1に示す。最近数年間の入学者は21～24名で推移し、専攻によっては定員を下回ることもあった。入学者数の安定確保にむけて、令和3年度入学生から学力および社会人特別選抜における英語の試験をTOEICに切り換える決定を行い（2019年4月9日入学試験委員会議事録）、令和2年6月の学力選抜試験から実施した。

令和5年度入試[前期・後期]では、定員に対する入試倍率は過去3年間に比べて上昇して2.6となった。ただ、数学の試験問題の難易度が高かったこともあり、学力合格者が8名となり、全合格者は前年度より7名少ない28名であった（2022年6月7日および11月15日入学試験委員会議事録）。また、学力合格者8名の内、入学した学生は1名のみであった。一方で、成績優秀で推薦基準を満たした学生の専攻科推薦希望が増加し、全専攻で推薦だけで定員を確保することができた。

表 8.2-1 専攻科入学試験の志願者数、合格者数と入学者数

年度		R02 年度	R03 年度	R04 年度	R05 年度
志願者数	推薦	15	16	17	20
	学力	23	24	27	31
	合計	38	40	44	51
倍率		1.9	2.0	2.2	2.6
合格者数	推薦	15	16	16	20
	学力	11	12	19	8
	合計	26	28	35	28
入学者数		22	21	24	21

専攻科入試合格者の平均点を表 8.2-2 に示す。推薦入試合格者の評定平均は全専攻とも 3.7 以上であり、入学者の質は確保できている。学力入試合格者については、前述したように数学の難易度が高かったため、この科目の平均点は高くなかったが、英語は TOEIC 換算値で 85 点以上 (TOEIC スコアで 600 点以上)、専門で 161 点以上であり、入学者の基礎的な学力は引き続き確保できていると判断している。

表 8.2-2 令和 5 年度専攻科入学試験の結果

合格者平均点		電子機械	建設工学	情報科学
推薦入試	評定	3.8	3.7	3.9
学力入試	英語*1	85	92	95
	数学	66	41	48
	専門*2	164	170	161

*1 TOEIC 換算値

*2 専門は 200 点満点

8.3 教員の質の確保

1) 常勤教員に関して (担当：教育改善推進室長)

本校の教員の質向上を目的として、FD シンポジウムと FD セミナーを隔年開催しているが、本年度は令和 4 年 9 月 20 日 (火) に外部講師として愛知教育大学准教授竹川慎哉先生をお迎えし、「教える-学ぶ関係づくりとしての教育方法の探究」と題して、遠隔配信によるオンライン聴講:55 名、オンデマンド聴講:6 名の出席のもと FD シンポジウムを開催した。

内容は、高校、大学におけるカリキュラム・教育方法改革の現在や、学校教育のあり方の国際的動向について、また、授業づくりの活性化や多様化した学生に対する授業についてのご講演を頂いた。これまでに発表されている教育論などを引用する形で、問題を俯瞰し、どのような事項を理解するべきなのかなどを解説頂いた。

例年開催している新任教員交流会(9 月 12 日 (月) 第 1 回目、3 月 9 日 (月) 第 2 回目)を開催し新任教員の抱えている問題の共有及び先輩教員からの助言を行った。また、学生教育、指導等に対する自由な意見交換の場として、TOYOTA Round Talk (6 月 2 日 (木)、11 月 29 日 (火)、3 月 9 日 (月))を開催して、FD 活動で求める情報提供の内容 (FD シンポジウムの内容)、遠隔授業を行った上での対面での授業の必要性、オンデマンドに向かない授業、FD 活動の取組み、学科独自の FD 活動等を話題にして FD 活動の情報共有を図った。一方、

第3ブロックのアクティブラーニング推進研究会(1月26日(木)明石高専で開催)に参加して、明石高専で取り組まれている全4学科横断型PBL授業「Co+work」の報告会を聴講した。教員の能力向上のため、研修等に積極的な参加を促したが、大学等学外で開催されるFD研修会が新型コロナウイルスの影響により開催されないため、高専機構主催のFD研修会等が望まれる。コロナの対応が変化してきているため、今後積極的に研修会に参加できるようになると考えている。新任教員研修に3名参加した。

今年度も例年どおり、学内のFD活動のPDCAとして、授業改善のためのアンケートを前期科目、後期科目、通年科目で実施し、アンケート結果と対応策についての公表ならびに次年度授業での対応策の説明を行っている。ディプロマ・ポリシーに基づく到達目標の確認をするために、卒業/修了時に実施するアンケートを2月末に行い、アンケート結果を各科へ報告し、各科で検討の上、教育改善活動としている。同様のアンケートを既卒10年目の卒業生に対しても行い、この結果についても各科へフィードバックし、教育内容、方法、環境等の改善に活用している。そして、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))実施状況調査、授業改善調査を10月に実施し、教授方法、教育改善に活用して頂けるように調査結果を学内で情報共有できる仕組みを作っている。また、前年度に実施したCBT(Computer-Based Testing)の結果を学科毎の平均正答数を用いて分析し、その報告を6月に開催した教務委員会(6月1日(水)開催)で行われている。さらに、授業公開、学生との対話会を実施し、学生の意見を含めた教授方法、カリキュラム、教育環境等について、各科で検討できる環境としている。

さらに、令和3年度認証評価結果「成績評価の客観性・厳格性を担保するための組織的な措置として、複数年次にわたり同じ試験問題が繰り返されていないことのチェックに関する取り組みが実施されていない。」ことを受けて、令和4年度から授業実施記録を用い、試験問題と成績評価がシラバス通りに行われ、成績評価が客観性・厳格性を担保しているかの確認を3年間で行うこととしているが、実施にあたり課題もあり、現在進捗状況を確認している。

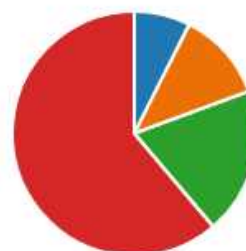
これらのFD活動を各教員が能動的に行っているかのセルフチェックを行った。その結果67名の自己点検がなされ、概ね能動的にFD活動は行われているが、項目14番の「他の教員の授業聴講をしましたか」については、授業聴講を行わない教員が多くを占めた。これは3年前までは授業公開週間の中で必ず1件(年2件)の聴講を課していたものを能動的に行って頂くことに変更したためであるが、授業改善を積極的に行うためには、同僚の教員の模範となる授業聴講は必要であると考え。このこともあり、次年度は教育改善推進室で気軽に授業聴講ができる環境、雰囲気作りを検討することとしている。

図8.3-1 FD活動自己点検結果抜粋(授業聴講の件数)

14. 他の教員の授業聴講をしましたか？

詳細 [インサイト](#)

● 授業聴講を3回以上行った	5
● 授業聴講を2回行った	8
● 授業聴講を1回行った	13
● 授業聴講を行わなかった	41



2) 新規採用教員に関して（担当：教務主事）

本年度は、一般学科において教員（講師）3名を新規に採用した。その際、当該学科から示された教員の採用・評価基準（非公開）を基に採用した。本件は、教授会（R5/1/18・R5/2/16）で報告・審議した。

8.4 予算・決算について（担当：総務課課長補佐（財務担当））

高専機構の令和4年度予算については、使途特定予算も含めた全体では、前年度から1億円増額の762.2億円であったが、一般経費については、中期計画の運営費交付金算定ルールに基づき、効率化係数▲1%（一般管理費については▲3%）が適用され、前年度から約4.3億円減額の669.9億円となり、厳しい財政状況が続いている。

このような中で、本校における令和4年度当初予算配分額は、255,261千円で対前年度4,373千円減額となり、厳しい財務運営が求められる状況ではあったが、教育研究活動を一層活性化させることを念頭に、各取り組みの必要性や有効性及び優先度や費用対効果等を精査のうえ、予算編成を行った。

校長裁量経費及び教育研究費の確保に努め、校長裁量経費では、公募型の教育研究プロジェクト経費や教員顕彰受賞教員への研究費配分など、教育研究活動の活性化に向け戦略的な予算配分を行い、教員教育研究費については昨年度と同額の予算を確保した。

予算管理については、財務会計システムにより一元管理しており、会計担当職員及び各配分予算の担当者が執行状況等を随時確認可能となっている。加えて総務会議において執行状況を報告し、計画的な予算執行を呼びかけた。10月には予算の不用額調査を行い、事業の中止等で不用となった予算を引き上げ、講義室のプロジェクター更新等の事業に再配分を行った。また、1月末までに年度内の執行計画をシステムに入力してもらうことにより、執行残を早期に把握し、施設環境整備委員会で候補としていた「ものづくりセンター切屑集積場所改修工事」等の事業を実施した。

なお、令和4年度の貸借対照表は表8.4-1、決算は表8.4-2、自己収入については表8.4-3のとおり継続的に安定した収入を確保している。

表 8.4-1

貸借対照表（令和4年度）

（単位：円）

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
[資産の部]	7,197,032,022	[負債の部]	848,121,205
流動資産	39,710,086	流動負債	482,153,793
現金及び預金	36,716,148	預り寄附金	26,981,458
普通預金	36,716,148	預り寄附金（直接経費）	26,519,920
未収学生納付金収入	507,600	預り寄附金（間接経費）	461,538
未収学生納付金収入（入学金）	507,600	未払金	370,644,783
前払費用	107,288	リース債務	5,740,563
前払費用	21,510	その他未払金	364,904,220
未経過保険料	21,510	未払費用	14,904,800
その他の前払費用	85,778	給与	4,451,589
その他の流動資産	2,379,050	社会保険料	77,031
仮払金	2,373,000	賃借料	880,932
旅費仮払	2,373,000	水道光熱費	4,475,953
立替金	6,050	未払利息	14,716
固定資産	7,157,321,936	その他未払費用	5,004,579
有形固定資産	7,149,947,207	預り金	69,622,752
建物	5,416,587,380	科学研究費	30,931,096
建物	3,806,373,549	科学研究費（直接経費）	25,186,096
建物附属設備	1,610,213,831	科学研究費（間接経費）	5,745,000
建物減価償却累計額	▲ 2,363,943,648	補助金等返還	12
構築物	893,144,993	その他預り金	38,691,644
構築物減価償却累計額	▲ 341,181,877	固定負債	365,967,412
車両運搬具	9,960,922	資産	356,560,783
車両運搬具減価償却累計額	▲ 9,960,917	資産見返運営費交付金等	315,320,526
工具器具備品	1,275,565,144	資産見返運営費交付金	315,320,526
工具器具備品減価償却累計額	▲ 1,191,524,790	資産見返補助金等	28,838,152
土地	3,436,000,000	資産見返寄附金	12,402,049
建設仮勘定	25,300,000	資産見返物品受贈額	56
無形固定資産	7,374,729	長期預り寄附金	2,530,535
ソフトウェア	7,374,729	長期未払金	6,876,094
[本支店勘定]	433,289,975	[純資産の部]	6,782,200,792
[本支店]機構本部（統括）	8,645,084	資本金	5,352,971,664
[本支店]群馬工業高専	24,027	政府出資金	5,352,971,664
[本支店]機構本部 管理課	424,620,864	資本剰余金	1,223,665,009
		資本剰余金	4,448,387,231
		資本剰余金施設費	3,860,526,149
		資本剰余金補助金等	571,932,616
		資本剰余金目的積立金	15,788,466
		資本剰余金譲与	140,000
		減価償却相当累計額	▲ 2,776,675,793
		減損損失相当累計額	▲ 140,000
		除売却差額相当累計額	▲ 447,906,429
		利益剰余金	205,564,119
		当期末処分利益	205,564,119

表 8.4-2
決算報告書（令和 4 年度）

（単位：千円）

[収入額]		[支出額]	
区 分	決算額	区 分	決算額
運営費交付金	1,255,427	人件費	1,230,841
施設整備費	584,337	物件費	400,198
授業料・入学料及び検定料	290,006	施設整備費	584,337
雑収入	11,449		
外部資金	56,511		
その他補助金	22,327		
合計	2,220,057		2,215,376

表 8.4-3
自己収入の状況（平成 31 年～令和 4 年度）

（単位：千円）

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
授業料	252,447	267,225	258,922	262,830
入学料	19,737	20,524	19,712	19,289
検定料	10,053	8,771	8,894	7,887
雑入	12,729	9,336	10,584	11,449
合 計	294,966	305,856	298,112	301,455

8.5 研究活動外の外部資金について（担当：総務主事）

教育後援会より令和 4 年度教育助成寄付金として前期 3,000,000 円、後期 4,628,000 円の助成があった。

9. 施設整備に関すること（担当：施設環境整備委員長）

9.1 現状

<施設整備費補助金による改修・改築工事の実施>

1) 寄宿舍の改築

令和3年度に着工した「寄宿舍（Ⅰ）（栄志寮）」が令和4年3月に完成し、令和4年6月8日に竣工式を行った後、寮生の入寮を開始した。

令和4年度に着工した「寄宿舍（Ⅱ）（友志寮）」の工事では、令和4年5月に既設浴室を解体し、令和4年7月から9月にかけて既設友志寮を解体した。令和4年7月から杭打ちを行い令和5年3月末に竣工した。利用開始は令和5年6月を予定している。

2) 新講義棟の改修

「新講義棟改修工事」を令和4年8月から着工し、令和5年2月に竣工した。廊下の壁面は既存校舎と同色の塗装仕上げとしたが、講義室等の居室の壁面はクロス仕上げとした。今後の使用による経年変化や劣化状況を経過観察し、以降の改修・改築の際に参考にすることにした。

<営繕事業の実施>

令和4年度の営繕事業では、「校舎（一般教室棟）の空調設備改修工事」について夏季休業中（8月から9月）に実施した。「環境都市工学科棟空調設備改修工事」については令和5年2月から3月にかけて実施した。

<学内営繕工事>

令和4年度の学内営繕工事としては、「ものづくりセンター切屑集積場所改修工事、福利厚生会館LED化（1階のみ）、専攻科トイレ便座交換」の3箇所の改修工事を実施した。また、令和4年度に要望があった修繕依頼を吟味し、利用可能な予算と優先度の高い箇所を選定し実施した。「福利厚生会館1階学生相談室コンセント」については学生課の予算で実施し、「陸上競技場サッカー部倉庫新設工事」については既存倉庫の撤去と新設を全額教育後援会による援助により実施した。「第1体育館バスケットゴール取替工事」については、交換費用の2/3を教育後援会の援助により実施した。

9.2 今後の予定

<施設整備費補助金による概算要求の申請>

令和5年度施設整備費補助金による概算要求として、「寄宿舍Ⅲ（高志寮）の改築」と「情報工学科棟の改修工事」を申請し、総合評価が「S」評価となり採択された。「寄宿舍Ⅲ（高志寮）」は4階建て一人部屋で収容人数は103人を予定している。「寄宿舍Ⅲ（高志寮）」は令和5年4月に着工し令和6年2月に完成予定であり、「情報工学科棟改修工事」は令和5年8月に着工する予定である。

また、10月に開催された第7回施設環境整備委員会において、令和8年度施設整備費補助金の概算要求事業について審議し、「デザインファクトリー新営工事」と「屋外運動場全面改修」を申請することに決定した。「デザインファクトリー」は「キャンパスマスタープラン2021」の中期整備計画として計画されている事業である。電気棟と建築棟の間の中庭に鉄骨造2階建ての1,000㎡の規模を予定しており、コンセプトは従来のコンペティショ

ンを中心としたロボコンやデザコン等の活動をより広く捉え、学科を超えてモノづくりが自由にできる空間として設定する施設である。学生を中心に、企業や地域社会とのコラボレーションによる製品開発等の場とし、豊田高専発の技術・アイデアの発信・披露の場となる予定である。「屋外運動場全面改修」は、大学等のグラウンドにおいて人工芝やオールウェザートラックが多くを占める現状に対し、同等の施設・設備とすることにより学生の課外活動において、公式戦と同等の環境で練習ができるようになる。また、技術面の向上が期待されるとともに、雨天後の稼働率の向上や怪我のリスク軽減などの効果も見込める。公式戦の開催や地域への開放による貢献の効果も大きいものと期待される。

< 営繕事業の申請 >

令和5年度営繕事業の申請は、順位1位を「電気棟・ICTセキュリティ教育センターの空調設備改修工事」、順位2位を「建築棟・地域共同テクノセンター空調設備改修工事」として申請し、順位1位の「電気棟・ICTセキュリティ教育センターの空調設備改修工事」が実施される見込みとなった。

10. 自己点検・評価体制に関すること（担当：総務主事）

①令和3年度には、「高等専門学校期間別認証評価」を実施した。結果は8つの基準および選択的評価事項について全て満たしているという評価であった。さらに、令和4年度には5つのプログラムにおいてJABEE受審を行い、全プログラムにおいてJABEE認定を得た（機械工学プログラムは中間審査までの認定）。

②令和3年度に認証評価の受審に伴って、いくつかのアンケートを追加で行うこととした。また、自己点検評価の規定を変更して、対応する部署を規定内に明記した。さらに、教員による自己点検評価体制全体に対する意見を広く募る仕組みを創設した。令和4年度はこれらが適切に運用されている。教員の教育活動等の評価についてはいくつかの意見を反映させた。